

第3章 農業経営体における労働力の変化

－農家世帯員による労働力の減少と常雇、役員・構成員等の増加－

松久 勉

1. はじめに

我が国の農業は農家によって担われてきたため、農業労働力の分析は農家世帯員を対象としていた。戦後の農業では、世帯員数が多く、しかもその大半が基幹的農業従事者となっていた「昭和一桁世代」が主たる農業労働力であった。この世代が1990年から高齢者（65歳以上）となり、短期間に大量離職が生じると農業生産に大きな影響を与えるのではないかと危惧されてきた。しかし、実際には、かなりの高齢になるまで営農を継続する者が多く、急激な減少とはならなかった。そして、2015年にはこの世代全員が80歳以上となり、農業労働力に占める割合はかなり小さくなってきている。本章は、「昭和一桁世代」がほぼいなくなった後の農家世帯員及びその農業労働力の特徴を、2015年農業センサスから明らかにすることが第1の課題である。

ところで、農家世帯員の労働力が減少する一方、雇用が増加するとともに、集落営農の設立や企業参入が進んでおり、農業労働力全体に占める農家世帯員の占める割合は低下してきている。このような中で、農業労働力を把握するには、農家世帯員以外の農業労働力も分析対象にすることが必要になってきている。本章では、雇用者や組織経営体の役員・構成員等でも把握できる農業投下労働日数を用い、農業経営体の農業労働力全体の動向とその特徴を明らかにすることを第2の課題とする。

以上を踏まえ、本章の構成は以下のとおりである。

まず、販売農家の世帯員、農業労働力のこの5年間の特徴を明らかにする。その中で、農業労働力の主たる指標である農業専従者を取り上げ、減少要因について詳しく分析したい。次に、農業投下労働日数を推計し、農業労働力の総量と種類別の動向とその特徴を明らかにする。最後に増加の著しい常雇と組織経営体の役員・構成員等について、増加要因を明らかにしたい。

2. 販売農家世帯員の労働力の動向

（1）農家世帯員数の動向

販売農家の世帯員数（農家人口）の動向は、一般的な人口変動である自然動態（出生、死亡）、社会動態（転入、転出）とともに農家数の動向が影響する。農業センサスでは、要

第3-1表 農家数、世帯員数(男女別)の動向(全国)

		販売農家数 (戸)	農家世帯員数 (千人)			1戸当たり世帯員数 (人)	
			総 数	男 性	女 性	販売農家	一般世帯
実 数	1990年	2,971	13,878	6,779	7,099	4.67	2.99
	1995年	2,651	12,037	5,880	6,158	4.54	2.82
	2000年	2,337	10,467	5,129	5,338	4.48	2.67
	2005年	1,963	8,370	4,116	4,255	4.26	2.55
	2010年	1,631	6,503	3,209	3,294	3.99	2.42
	2015年	1,330	4,880	2,431	2,449	3.67	2.33
増 減 率 (%)	1990-95年	△ 10.7	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3	△ 2.8	△ 5.8
	1995-00年	△ 11.9	△ 13.0	△ 12.8	△ 13.3	△ 1.3	△ 5.3
	2000-05年	△ 16.0	△ 20.0	△ 19.8	△ 20.3	△ 4.8	△ 4.5
	2005-10年	△ 16.9	△ 22.3	△ 22.0	△ 22.6	△ 6.5	△ 4.9
	2010-15年	△ 18.5	△ 25.0	△ 24.2	△ 25.7	△ 7.9	△ 3.8

資料:「農林業センサス」(各年版),「国勢調査」(各年版)。

注. 国勢調査の一般世帯とは、「施設等の世帯」(寮等の学生・生徒, 病院の入院者等)以外の世帯である。

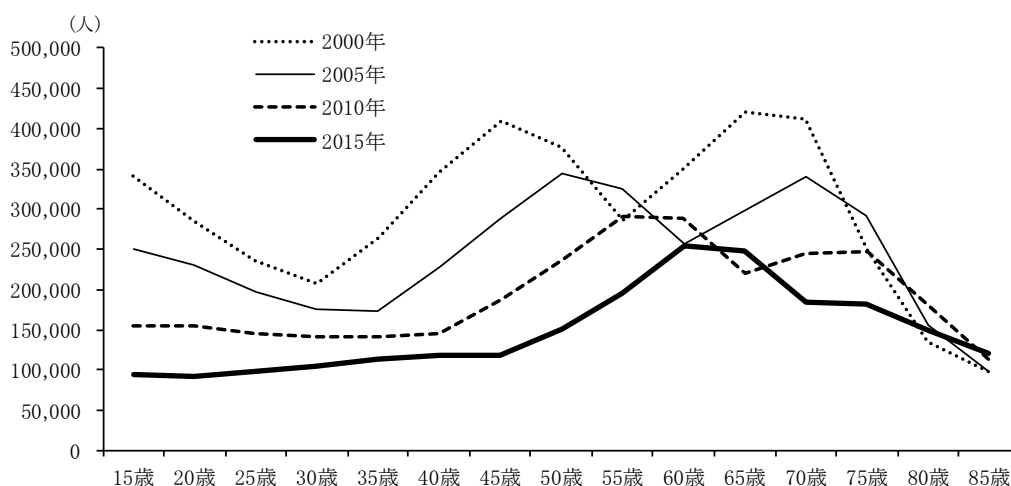
因別にとらえることはできないが、30歳未満の若年層の減少は転出によるものが多く、75歳以上では死亡による減少が多いと推測される。それ以外の年齢層では、一部は農家数の減少等により減少しているものの、大部分は農家世帯員として存続している。このため、今後の農家世帯員数の動向は、年齢別世帯員数の状況から予想が可能である。以上のような農業センサスでの農家世帯員の性格を踏まえ、農家数との関係、年齢別世帯員数、年齢別のコーホート増減率から、この5年間の特徴を明らかにしたい。

まず、販売農家数と農家世帯員数の動向を概観してみたい(第3-1表)。

1990年以降、販売農家数、世帯員数ともに減少率を高めており、2010-15年では販売農家数の減少率が18.5%、農家世帯員数が25.0%になっている。販売農家数と農家世帯員数の減少率の差は拡大傾向にあるが、販売農家の1戸当たり世帯員数の減少率が高まっているためである(2005-10年以降、国勢調査の一般世帯の減少率よりも高い)。販売農家の1戸当たり世帯員が減少した要因として、結婚難、少子化とともに、跡継ぎ世帯が親世帯と別居することが増えてきたことが考えられる⁽¹⁾。

男女別の動向を見ると、2000年以降、女性の減少率が男性よりもやや高い傾向で推移しているため、2015年にはほぼ同数となっている(女性は平均寿命が長いこと、高齢化の進行は女性の割合を高める方向に働くが、販売農家では逆の動きとなっている)。

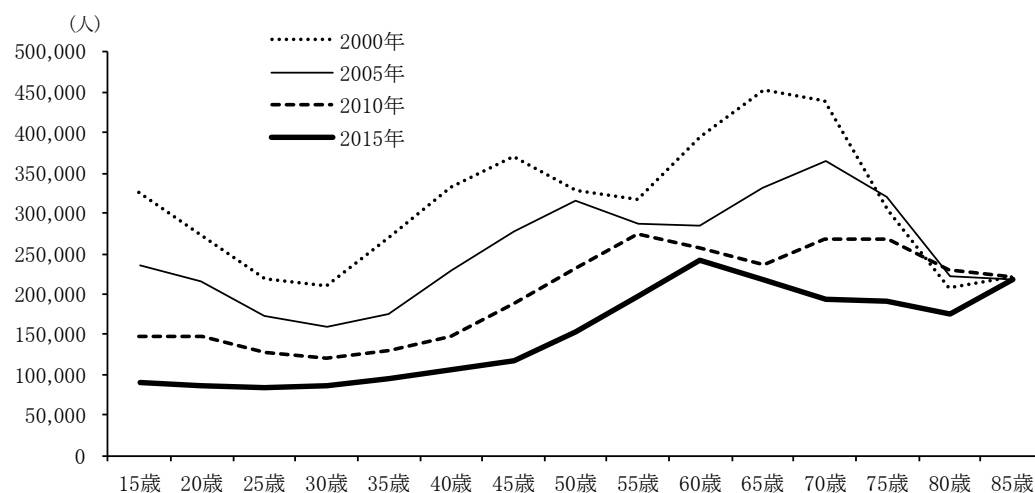
次に、年齢別世帯員数の分布を見ておきたい。男女で大きな差がみられるため、男女別に示すこととした。まず、男性(第3-1図)を見ると、2000年では、70歳前後層(「昭和一桁世代」と40歳代(「昭和20年代生まれ」))で人口が多く、15～19歳層もやや多かった。そのうち、「昭和一桁世代」は加齢によるリタイア、死亡による大幅な減少により、2015年には山がなくなっている。2000年の15～19歳層は急速に減少し、山がなくなるとともに、その後の15～19歳の世帯員数は大幅に減少している。一方、「昭和20年代生まれ」は人口を減少させながらも、2015年まで山は維持されている。以上のような結果により、2015年には、人口の多い年齢層は「昭和20年代生まれ」の60歳代のみという分布となっている。また、2015年の49歳以下の各年齢層はいずれも10万人前後で、60歳代の40%程度にしかすぎない。「昭和20年代生まれ」の人口だけが多いという状況は、この世代



第3-1図 年齢別の農家世帯員の動向（男性）

資料：「農林業センサス」(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注. 各年齢層は, その年齢層の最初の年齢を示している(15歳は15～19歳, 85歳は85歳以上)。



第3-2図 年齢別の農家世帯員の動向（女性）

資料：「農林業センサス」(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注. 各年齢層は, その年齢層の最初の年齢を示している(15歳は15～19歳, 85歳は85歳以上)。

が大幅に減少するであろう 10～20 年後に, 大幅な人口減少が生じることを予想させる。

女性(第3-2図)については, 男性との相違点を中心に指摘しておきたい。第1は, 2000 年で「昭和一桁世代」と「昭和20年代生まれ」を比較すると, 「昭和20年代生まれ」の人口の方が少ないことである(男性はほぼ同数)。このことは, 「昭和20年代生まれ」では女性人口が男性より少ないことを示している。第2は, 80歳以上も一定数の人口が維持されていることである。女性の平均寿命が長いため, 減少率が緩やかになったと考えられる。

以上のような動向から, 女性の分布は男性のように明確な山はなく, 60～64歳層がやや多いものの, それ以上の年齢階層でも比較的多くの人口がいる。それに対し, 49歳以下では, 男性と同様に各年齢階層が10万人程度にとどまっている。

最後に, 年齢別の動向をコーホート⁽²⁾比較で見ておきたい(第3-2表)。

まず, 増減率を見ると, 期首人口(期首期の15歳以上人口)の減少率である20歳以上

第3-2表 年齢別農家世帯員数(15歳以上)の動向
(販売農家, 全国, 男女別, コーホート変化)

		男 性			女 性		
		2000-05年	2005-10年	2010-15年	2000-05年	2005-10年	2010-15年
増 減 率 (%)	総数の変化	△ 17.2	△ 20.8	△ 22.9	△ 18.2	△ 21.5	△ 24.6
	15～19歳の増加	△ 26.3	△ 38.4	△ 38.5	△ 27.3	△ 37.5	△ 37.7
	20歳以上	△ 22.9	△ 25.0	△ 26.2	△ 23.2	△ 25.4	△ 27.6
	20～29歳	△ 31.7	△ 37.5	△ 38.1	△ 34.5	△ 39.2	△ 42.2
	30～39歳	△ 21.6	△ 23.6	△ 23.8	△ 22.0	△ 25.0	△ 27.2
	40～49歳	△ 15.8	△ 16.8	△ 17.5	△ 15.9	△ 17.6	△ 18.8
	50～59歳	△ 15.0	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	△ 14.9	△ 16.4
	60～64歳	△ 9.9	△ 11.2	△ 12.6	△ 10.5	△ 10.4	△ 11.4
	65～74歳	△ 17.0	△ 16.4	△ 14.9	△ 17.9	△ 17.9	△ 16.9
	75～84歳	△ 32.0	△ 32.0	△ 32.4	△ 26.8	△ 27.6	△ 31.1
増 減 数 (千人)	総数の変化	△ 760	△ 760	△ 664	△ 847	△ 822	△ 736
	15～19歳の増加	251	155	95	236	148	92
	20歳以上	△ 1,011	△ 914	△ 759	△ 1,083	△ 970	△ 827
	20～29歳	△ 199	△ 180	△ 118	△ 206	△ 178	△ 124
	20～29歳	△ 96	△ 88	△ 69	△ 95	△ 84	△ 68
	30～39歳	△ 97	△ 67	△ 50	△ 96	△ 71	△ 52
	40～49歳	△ 118	△ 105	△ 77	△ 93	△ 88	△ 69
	50～59歳	△ 28	△ 36	△ 37	△ 33	△ 30	△ 31
	60～64歳	△ 130	△ 91	△ 76	△ 152	△ 110	△ 84
	65～74歳	△ 211	△ 203	△ 160	△ 199	△ 189	△ 166
	75～84歳	△ 132	△ 143	△ 174	△ 210	△ 219	△ 233

資料:「農林業センサス」(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注1) 20歳以上については, コーホート変化の増減率及び増減数である(年齢は期末年齢)。

2) 「20歳以上」は, 期首人口の15歳以上と期末年齢の20歳以上の変化である。

3) 「15～19歳」は, 各年次の実数及び増減率である。

は, 緩やかに上昇している。男女ともに総数の減少率の上昇が 20 歳以上のそれよりも高いのは, 人口増加となる 15～19 歳の人口が大きく減少していることによる。年齢階層別では, 男女ともに他出の多い 20～29 歳と死亡率が高まる 75 歳以上で減少率が高くなっている。3 期間の減少率の動向を見ると, 男性で 2000-05 年から 2010-15 年の 20 歳以上の上昇幅 3.3 ポイントを上回っている年齢階層は 20～29 歳, 60～64 歳⁽³⁾のみである (65～74 歳層は縮小している)。女性も同様に, 2000-05 年から 2010-15 年の 20 歳以上の上昇幅 4.4 ポイントを上回っているのは, 20～29 歳, 30～39 歳のみである。男女ともに, 若い年齢層で減少率が高まっている。以上のように, 各年齢層の減少率の上昇は小さいにもかかわらず, 20 歳以上人口の減少率が上昇しているのは, 減少率が高い 85 歳以上の割合が高まってきているためである。

次に, 増減数を見ていきたい。減少率は上昇しているものの, 農家世帯員数が減少しているため, 総数の減少数は縮小している。男女ともに 20 歳以上の減少数は 2000-05 年から 2010-15 年に約 250 千人縮小しているものの, 15～19 歳の増加が約 150 千人減少したため, 総数の減少はそれぞれ 100 千人程度の減少となっている。15～19 歳の増加数の大幅減からは, 将来的に維持できる農家が非常に少なくなることが予測される。

年齢階層別には, 男女ともに 20～29 歳, 75～84 歳, 85 歳以上で減少数が多い。この 3

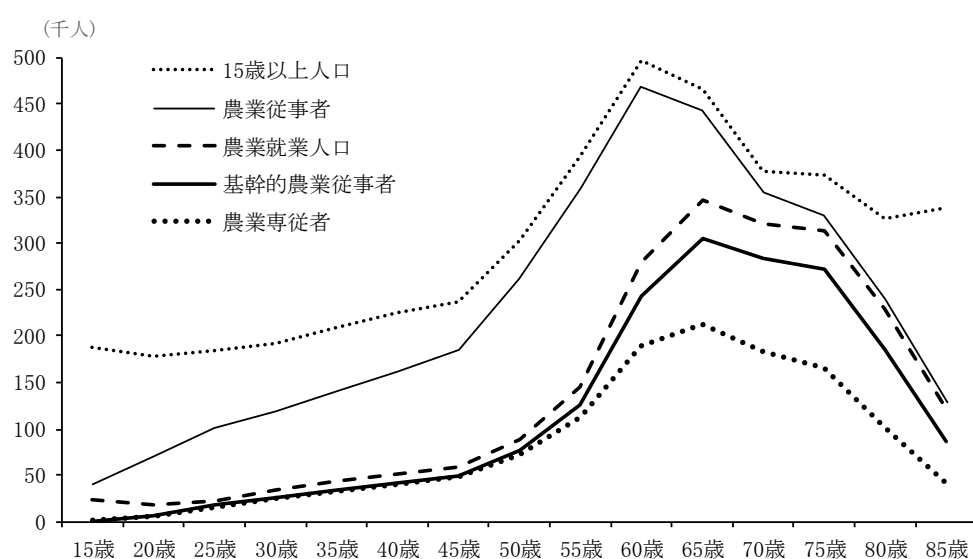
階層の3期間の推移を見ると、男女ともに20～29歳は大幅な減少、75～84歳は緩やかな減少、85歳以上は増加となっている。20～29歳層の減少率は高まっているものの、この年齢層の世帯員数が減少しているため、減少数も縮小している。85歳以上は、減少率がやや上昇するとともに、世帯員数がほぼ横ばいで推移しているため、減少数が拡大している。このような結果から、20歳以上の減少数に占める75歳以上の割合は、2000-05年の男性34.0%、女性37.8%から2010-15年の男性43.9%、女性48.3%へと上昇し、減少数のほぼ半分は75歳以上となっている。前掲第3-1表で女性の減少率が男性を上回っていることを指摘したが、女性では高齢者の減少が多いことが影響していると考えられる。

(2) 農業労働力の動向

農家世帯員の労働力については、労働指標を用いて分析することが多い。最初に、各労働指標の定義と年齢別労働者数の特徴を示しておきたい(年齢別労働者数は第3-3図)。

農業従事者の定義は「1日でも自営農業に従事した者」である。図からわかるように、15歳以上人口とほぼ同数の年齢階層が多く、若年層と高齢者層で15歳以上人口と大きな差が生じている。

残りの3指標は、60歳未満の各年齢層の差は小さく、60歳以上で差が生じている。つまり、3指標の差は60歳以上での差を示していることになる。3指標のうち、農業就業人口の定義は「自営農業従事日数とそれ以外の仕事の従事日数で自営農業の方が多い者」であり、それ以外の仕事をしていない学生や高齢者は、自営農業従事日数を1日でも従事すれば、農業就業人口となる。このため、高齢者の人数が多い。基幹的農業従事者の定義は、「農業就業人口のうち、ふだんの状態が「主に農業」である者である(自営農業従事日数は30日以上)」であり、自営農業従事日数30日以上であること、「主に農業」以外の者(学



第3-3図 年齢別の農業労働指標の人数 (2015年, 男女計)

資料:「農林業センサス」(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注. 各年齢層は, その年齢層の最初の年齢を示している(15歳は15～19歳, 85歳は85歳以上)。

生,「家事・育児が主」等)のため,農業就業人口よりもやや少なくなっている。農業専従者の定義は「自営農業に150日以上従事した者」であり,農業従事日数の少ない作目のみを行っている者は除外されること,加齢により従事日数を減らす者がいること等から,基幹的農業従事者よりも人数が少ない。

以上のような特徴を踏まえ,労働指標による農業労働力の動向を見ておきたい。第3-3表に15歳以上人口と各労働力指標の動向を示した。農業従事者の増減率は15歳以上人口とほぼ同様の動きを示している。男女別では,2000年以降,女性の減少率が男性を上回っており,特に,2010-15年は4.1ポイントも女性の方が高かった。このため,男性割合は2010年の53.7%から2015年の55.0%に上昇している。

第3-3表 農業労働力の動向(販売農家,全国)

			15歳以上 人 口	農業労働力			
				農 業 従 事 者	農業就業 人 口	基幹的農 業従事者	農 業 専 従 者
実 数 （千人）	男女計	2005年	7,470	5,562	3,353	2,241	1,684
		2010年	5,888	4,536	2,606	2,051	1,505
		2015年	4,489	3,399	2,097	1,754	1,245
	男	2005年	3,656	2,976	1,564	1,214	926
		2010年	2,896	2,434	1,306	1,148	875
		2015年	2,232	1,870	1,088	1,005	741
	女	2005年	3,815	2,586	1,788	1,027	758
		2010年	2,993	2,102	1,300	903	630
		2015年	2,257	1,529	1,009	749	505
増 減 率 （％）	男女計	2000-05年	△ 17.7	△ 18.9	△ 13.8	△ 6.6	△ 8.8
		2005-10年	△ 21.2	△ 18.4	△ 22.3	△ 8.4	△ 10.6
		2010-15年	△ 23.8	△ 25.1	△ 19.5	△ 14.5	△ 17.3
	男	2000-05年	△ 17.2	△ 18.2	△ 9.1	△ 3.6	△ 6.4
		2005-10年	△ 20.8	△ 18.2	△ 16.5	△ 5.4	△ 5.4
		2010-15年	△ 22.9	△ 23.2	△ 16.7	△ 12.5	△ 15.4
	女	2000-05年	△ 18.2	△ 19.7	△ 17.6	△ 10.0	△ 11.7
		2005-10年	△ 21.5	△ 18.7	△ 27.3	△ 12.0	△ 16.9
		2010-15年	△ 24.6	△ 27.3	△ 22.4	△ 17.1	△ 19.9

資料:「農林業センサス」(2005年,2010年,2015年)。

農業就業人口は,農業従事者の減少率と比較して,2005-10年を除いて低い減少率が続いている。2005-10年の高い減少率は女性によるものであり,2010-15年の女性の減少率はやや低下している(この間の男性の減少率はほぼ同じ)。2000年以降,女性の減少率は男性の減少率を上回って推移しており,実数では2010年から男性の方が多い。

基幹的農業従事者は,2010年までは一桁の減少率にとどまっていたが,2015年に初めて二桁の減少率となっている。男女別では,男性が2010年まで一桁の減少率であったのに対し,女性は2005年以降,二桁の減少率が続いている。このため,男性割合は,2000年の52.5%から2015年の57.3%へと上昇しており,男性化が進んでいる。また,2015年の男性では,農業就業人口と基幹的農業従事者の差が小さくなり,ほぼ同数となっている。

農業専従者は,基幹的農業従事者の増減率とほぼ同様の数値を示していた。しかし,男性の2015年,女性の2010年及び2015年では,基幹的農業従事者よりも2ポイント以上

高く、基幹的農業従事者よりも減少率が高まってきている。基幹的農業従事者と同様、男性割合は2000年の53.5%から15年の59.5%へと上昇している。2015年では農業専従者の方が基幹的農業従事者よりも男性化が進んでいる。

2015年の特徴として、主たる労働力の指標とされている男性の基幹的農業従事者、農業専従者が大きく減少したことが挙げられる。2010年までは15歳以上人口が大きく減少しても、これらの指標の労働者数の減少は緩やかなものであったが、2015年にはこの労働力も減少率を高めたのである。また、どの労働指標においても男性割合は上昇しており、労働力の男性化が進行している。

2015年に主たる労働力の減少率が高まった要因について、年齢別の農業専従者で動向から要因を明らかにしたい（高齢者が非常に多い基幹的農業従事者よりも、農業専従者の方が主たる労働力の労働指標であると考えたため）。

農業専従者の年齢別のコーホート変化を増減数と就業率の変化で見たのが第3-4表である。増減数からわかるように、男性では69歳以下、女性では64歳以下でどの年齢層も増加している。つまり、60歳代になるまで緩やかに増加していき、70歳以上で減少に転ずるという年齢動向になっている。

男性では、2005-10年まで30千人以上であった60歳代の増加数が、2010-15年に13千人まで縮小している。加えて、2005-10年まで10千人以上の増加があった50歳代は、2010-15年ではほとんど増加していない。49歳以下の増加は減少傾向にあるものの、緩やかなものとなっている。以上のような年齢層の動向により、69歳以下の増加数は、2010-15年に大幅に縮小している。一方、人口の多い75歳以上では、加齢によるリタイア、農業従事日数の減少により、減少数は増加している。このような結果により、総数の減少数は2010-15年に大幅な拡大をみた。

2010-15年の50歳代、60歳代の増加数が大幅に縮小した要因として、堅調な経済成長

第3-4表 農業専従者の動向（販売農家、全国、男女別、コーホート変化）

			総 数 の 変 化	29歳 以下	30～39	40～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳 以上	69歳以下 (64歳以下)	70歳以上 (65歳以上)
増 減 数 (千人)	男 性	2000-05年	△ 63	16	7	4	4	8	25	8	△ 21	△ 112	70	△ 133
		2005-10年	△ 50	13	7	9	8	14	32	13	△ 12	△ 134	95	△ 145
		2010-15年	△ 135	10	7	4	0	0	11	2	△ 15	△ 153	34	△ 168
	女 性	2000-05年	△ 100	5	8	2	2	2	3	△ 12	△ 32	△ 78	22	△ 122
		2005-10年	△ 128	3	5	3	1	2	4	△ 11	△ 29	△ 107	18	△ 147
		2010-15年	△ 125	3	5	3	△ 0	0	1	△ 7	△ 17	△ 112	11	△ 136
就 業 率 の 変 化 (%)	男 性	2000-05年	2.9	2.3	4.2	3.3	4.7	6.0	12.7	9.4	4.2	△ 0.3		
		2005-10年	4.9	3.0	5.5	5.6	7.3	9.2	14.7	12.5	6.1	△ 0.3		
		2010-15年	3.0	3.8	6.9	5.4	5.3	5.4	9.0	7.8	2.3	△ 2.0		
	女 性	2000-05年	1.5	0.7	3.6	3.0	4.0	4.4	5.1	3.4	△ 0.4	△ 1.9		
		2005-10年	1.2	0.8	3.4	3.3	4.0	4.7	5.2	2.8	△ 1.1	0.8		
		2010-15年	1.3	1.1	4.1	3.8	3.6	3.9	4.2	3.3	0.5	△ 2.4		

（参考）基幹的農業従事者の2010-15年の増減数（千人）

男 性	2010-15年	△ 143	11	7	5	2	4	34	28	△ 7	△ 228	91	△ 235
女 性	2010-15年	△ 154	3	5	4	1	4	15	5	△ 13	△ 179	37	△ 192

資料：「農林業センサス」（2000年、2005年、2010年、2015年）。

注1）増減数はコーホート変化の増減数である（年齢は期末年齢）。

2）就業率の変化は当該年齢（期末年齢）の就業率のコーホート変化の差である。

と人口減少等に伴う人手不足により、他産業での就業が容易になったことが影響していると考えられる。加えて、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」（2012年8月成立）で65歳まで雇用する継続雇用制度の導入が義務化され、雇用継続希望者は60歳を超えても継続して雇用されるようになったことは、離職就農時の年齢を高めることになったと推測される。就業率の変化について、2010-15年と2005-10年を比較すると60～64歳及び65～69歳でポイント差が大きく縮小しており、60歳代の就農が大きく変化したことが確認できる。

女性では、64歳以下の増加数が男性よりも少なく、2010-15年には11千人まで減少している。増加している年齢層は、2005-10年まで見られた50～64歳層の増加が2010-15年にはなくなり、増加は主に49歳以下によるものとなっている（49歳以下の増加数は、2005-10年と2010-15年で差はない）。一方、2010-15年に65～69歳及び70～74歳で減少数が縮小したため、65歳以上の減少数は縮小している。2010-15年では、64歳以下の増加数の縮小と65歳以上の減少数の縮小が同程度のため、総数の減少数は2005-10年とほぼ同じである。就業率は、64歳以下の各年齢層ともに、2005-10年と2010-15年の差は1ポイント未満であり、この期間で大きな変化はみられない。

以上から2010-15年の農業専従者の動向を整理すると、男性では、労働環境の変化等による50歳代と60歳代の増加が縮小したことに加え、75歳以上での減少が拡大したことにより、総数の減少幅は拡大した。女性では、総数の減少数に大きな変化はなかったものの、64歳以下の増加数が少なくなっていた。男女ともに増加数が縮小していることは、農家世帯員の主たる労働力の維持が困難になっていることを示している。

なお、参考までに、基幹的農業従事者の2010-15年の増減数を農業専従者と比較すると、男女ともに60歳代での増加数と75歳以上の減少数が大きい（49歳以下の各年齢層はほぼ同じ）。基幹的農業従事者は農業専従者よりも、60歳以上の動向に強く影響されていることがわかる。

2010-15年に農業専従者の64歳以下の増加数が大幅に減少したことを指摘したが、49歳以下に限ると、あまり変化がなかった。この年齢層のほとんどは新規就農対策の対象（45歳以下）であり、2012年度から開始された青年就農給付金事業の効果があつたのではないかと推測される。では、この年齢層では、どのような経営部門で伸びているのだろうか。

第3-5表に、49歳以下の基幹的農業従事者の増減数（コーホート比較）を農業経営組織別に示した。総数を見ると、男女ともに、2000-05年から2005-10年の49歳以下の増加は大幅に減少していたが、2010-15年になると、男性の減少は小さくなり、女性では増加に転じている。農業経営組織別では、男性は稲作単一経営、準単一複合経営と露地野菜単一経営、施設野菜単一経営、果樹類単一経営といった園芸作がどの期間でも多い。その中で、稲作単一経営は緩やかに増加しており、構成比は2010-15年には26.3%となっている。園芸3部門を合わせると、2010-15年には42.9%と半数近くを占めている（その中でも、露地野菜単一経営が大きく上昇している）。女性では、増加数の多い部門は男性と同様であるが、稲作単一経営の割合が16.0%（2010-15年）と10ポイント程低く、園芸3部

門の合計が 46.6%（2010-15 年）とやや高くなっている。2010-15 年では、単一経営のほとんどの部門で増加しており、多様な経営で増えていることがわかる。中でも、2010-15 年の酪農単一経営、花き・花木単一経営では、男性は減少、女性は増加と異なっており、実数では女性が上回っている。

第3-5表 農業経営組織別の49歳以下基幹的農業従事者数の推移（全国）

		男 性			女 性		
		2000-05年	2005-10年	2010-15年	2000-05年	2005-10年	2010-15年
増 減 数 （人）	総 数	32,036	25,201	22,392	19,538	10,296	11,917
	稲 作 単 一	5,336	5,582	5,882	2,168	1,646	1,907
	雑穀・いも類・豆類単一	402	357	399	199	234	240
	露地野菜単一	3,268	3,006	3,952	2,413	1,606	2,050
	施設野菜単一	4,352	2,391	2,507	3,230	1,333	1,537
	果 樹 類 単 一	3,689	2,991	3,151	3,006	1,601	1,972
	花き・花木単一	1,184	332	129	1,017	177	286
	酪 農 単 一	1,311	557	253	1,002	78	391
	肉 用 牛 単 一	1,524	1,190	754	831	491	361
	準単一複合経営	4,461	5,964	3,804	1,739	2,290	1,990
	複 合 経 営	3,257	2,538	1,104	1,898	925	822
	販 売 無 し	1,507	171	417	1,081	△ 6	245
構 成 比 （%）	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	稲 作 単 一	16.7	22.1	26.3	11.1	16.0	16.0
	雑穀・いも類・豆類単一	1.3	1.4	1.8	1.0	2.3	2.0
	露地野菜単一	10.2	11.9	17.6	12.4	15.6	17.2
	施設野菜単一	13.6	9.5	11.2	16.5	12.9	12.9
	果 樹 類 単 一	11.5	11.9	14.1	15.4	15.5	16.5
	花き・花木単一	3.7	1.3	0.6	5.2	1.7	2.4
	酪 農 単 一	4.1	2.2	1.1	5.1	0.8	3.3
	肉 用 牛 単 一	4.8	4.7	3.4	4.3	4.8	3.0
	準単一複合経営	13.9	23.7	17.0	8.9	22.2	16.7
	複 合 経 営	10.2	10.1	4.9	9.7	9.0	6.9
	販 売 無 し	4.7	0.7	1.9	5.5	△ 0.1	2.1

資料：「農林業センサス」（2000年，2005年，2010年，2015年）。

注1）増減数は，期首期の44歳以下の人数と期末期の49歳以下の人数の差である。

2）2010-15年の増減数が男女ともに100人を超えた部門のみ表記した。

3. 農業投下労働日数から見た農業労働力の特徴と動向

農業センサスで把握できる労働力は，人数と投下労働日数（含む雇用日数）である。人数については，個々人の労働日数の多少を区別していないので，単純に比較することは難しい。一方，投下労働日数については農業に投入した労働を日数で表したものであり，これを用いる方が実態に近いものと考えられる。このため，今回の分析では，農業への投下労働日数を指標として用いた⁽⁴⁾。農業センサスでは，労働力の種類により回答様式が異なっているため，各労働日数区分の中位数集計⁽⁵⁾により農業投下労働日数を求めた（労働単位換算（1労働単位は225日）利用⁽⁶⁾）。なお，販売農家については，世帯員，常雇，臨時雇を販売農家以外の農業経営体（以下，「組織経営体等」という）は役員・構成員等（会社役員，農事組合法人の構成員等），常雇，臨時雇を労働力の種類別分類として分析を行う。

第3-6表 農業投下労働日数による農業労働の賦存状況(労働単位換算)(全国)

			農業経営体	販売農家	組 織 経 営 体 等			
					計	農家以外の 農業事業体	農業サー ビス事業体	
実 数 （千単位）	農業労働力計		2005年	3,075.4	2,903.8	171.6	121.6	38.9
			2010年	2,813.2	2,583.6	229.5	182.9	30.3
			2015年	2,353.6	2,045.8	307.7	265.6	26.0
	労働者の種類別	世 帯 員 （含む役員・ 構成員等）	2005年	2,821.2	2,730.9	90.2	58.5	22.4
			2010年	2,521.0	2,388.2	132.7	102.5	18.1
			2015年	2,051.2	1,884.0	167.2	141.9	13.9
		常 雇	2005年	103.8	44.0	59.8	52.4	6.7
			2010年	139.5	66.2	73.3	65.0	5.1
			2015年	192.1	79.3	112.8	102.9	5.9
		臨 時 雇 （含む手伝い）	2005年	150.4	128.9	21.5	10.8	9.8
			2010年	152.7	129.2	23.5	15.4	7.1
			2015年	110.3	82.5	27.8	20.7	6.2
総数に占める割合 （％）	農業労働力計		2005年	100.0	94.4	5.6	4.0	1.3
			2010年	100.0	91.8	8.2	6.5	1.1
			2015年	100.0	86.9	13.1	11.3	1.1
	労働者の種類別	世 帯 員 （含む役員・ 構成員等）	2005年	91.7	88.8	2.9	1.9	0.7
			2010年	89.6	84.9	4.7	3.6	0.6
			2015年	87.2	80.0	7.1	6.0	0.6
		常 雇	2005年	3.4	1.4	1.9	1.7	0.2
			2010年	5.0	2.4	2.6	2.3	0.2
			2015年	8.2	3.4	4.8	4.4	0.3
		臨 時 雇 （含む手伝い）	2005年	4.9	4.2	0.7	0.4	0.3
			2010年	5.4	4.6	0.8	0.5	0.3
			2015年	4.7	3.5	1.2	0.9	0.3

資料:「農林業センサス」(2005年, 2010年, 2015年)。

注1) 農業労働日数を労働単位(225日)で換算した。

2) 販売農家以外の農業経営体は, 組織経営体等と略した(以下同じ)。

3) 農業労働日数の計算方法は, 本文の注(5)を参照。

第3-6表に, 農業投下労働日数による農業労働力の賦存状況を示した。農業経営体全体では, 2005年の3,075千労働単位から, 2015年の2,354千労働単位へと減少しており, 2005-10年の△8.5%から2010-15年の△16.3%へと減少率が高まっている。販売農家と組織経営体等に分けて見ると, 販売農家が大きく減少している(10年間で△28.5%)のに対し, 組織経営体等は高い伸びが続いている(10年間で79.4%増)。この結果, 販売農家の労働力全体に占める割合は, 2005年の94.4%から2015年には86.9%へと大きく低下している。なお, 組織経営体等の内訳を見ると, 組織経営体が90%以上を占めている。組織経営体のうち, 農家以外の農業事業体が大きく増加する一方, 農業サービス事業体は減少傾向が続いており, 2015年で農家以外の農業事業体が組織経営体等の86.3%を占めるに至っている。

次に, 労働者の種類別に見てみたい。農業経営体計の実数では, 世帯員(含む役員・構成員等)と臨時雇(含む手伝い)が2010-15年に減少する中, 常雇だけが増加を続けている。構成比を見ると, 雇用(常雇と臨時雇の合計)の割合は, 2005年の8.3%から毎回2ポイント前後上昇し, 2015年には12.8%と, 雇用依存度が高まってきている。

販売農家のみを見ると, 農家世帯員の割合が依然として高く, 家族農業労働力が主であ

ることがわかる。ただし、農家世帯員は、2005-15年の10年間で約850千労働単位、率にして△31.0%と急激に減少しており、農業労働力全体に占める割合は2005年の88.8%から2015年には80.0%にまで低下している。販売農家の常雇は、着実に増加しているものの、2015年でも全体の3.4%（販売農家のみでは、3.9%）にとどまっている。販売農家の臨時雇は、2010年から2015年に△36.1%と大きく減少し、2015年には常雇とほぼ同数になっている。常雇は増加しているものの、臨時雇が減少したため、販売農家における雇用の割合は、2005年の6.0%から2015年の7.9%と緩やかな伸びとなっている。

一方、組織経営体等では、役員・構成員等が最も多いものの半分をやや超える程度に過ぎず、労働力の種類別の構成が販売農家とは大きく異なる。そのうち、農家以外の農業事業体は、2005年では役員・構成員等が過半に達していなかったが、2010年から増加傾向にあり、2015年には過半を占めるようになってきている。また、農家以外の農業事業体は雇用のほとんどを常雇が占めているが、農業サービス事業体では臨時雇が多い。

次に、男女別の特徴を男性割合から見ていきたい（第3-7表）。農業労働力全体の男性割合は、2005年の54.9%から2015年には59.1%へと緩やかに上昇している。これは、農業労働力全体の2005-15年の減少率が男性△17.6%、女性△30.6%と、女性が高かったためである。販売農家と組織経営体等に分けると、後者で男性割合が高い。組織経営体等は、2005-10年に大幅に上昇し、2010-15年はほぼ横ばいとなっている。

第3-7表 労働者の種類別男性割合（全国）

（単位：%）

			農業経営体	販 売 農 家	組織経営体等
農業労働力計		2005年	54.9	54.6	60.5
		2010年	57.4	56.4	67.8
		2015年	59.1	57.9	67.5
労働者の種類別	世 帯 員 (含む役員・ 構成員等)	2005年	55.8	55.3	69.7
		2010年	58.5	57.5	77.1
		2015年	60.4	59.0	76.2
	常 雇	2005年	46.2	36.5	53.3
		2010年	50.9	44.7	56.4
		2015年	53.2	45.3	58.7
	臨 時 雇 (含む手伝い)	2005年	44.9	45.5	41.5
		2010年	43.9	42.7	50.6
		2015年	46.3	44.7	51.2

資料：「農林業センサス」(2005年, 2010年, 2015年)。

注：男女計に占める男性の割合である。

販売農家の労働者の種類別では、世帯員が50%を超えているのに対し、常雇、臨時雇では50%を下回っており、販売農家の雇用では女性が多いことを示している。組織経営体等では、すべての種類で50%を超えており、男性が中心となっている。2005年と2015年を比較すると、販売農家の臨時雇以外はすべての種類で男性割合が上昇している。

さらに、農業経営組織別に見ると（第3-8表）、稲作単一経営が最も多く、次いで準単一複合経営（販売額1位が稲作の経営が多い）であり、稲作が中心の経営が労働力全体の半数程度を占めている。それ以外では、野菜の単一経営（露地と施設を合わせて14.9%）と果樹類単一経営（10.8%）で4分の1を占めている。なお、「販売なし」が多くなっているが、農業サービス事業体が含まれていることに留意しておく必要がある。この10年間の動向を見ると、労働力の多い稲作単一経営、準単一複合経営では、2005-10年の減少率が一桁であったが、2010-15年には20%以上の高い減少率となっている。2010-15年に労働力総数が大きく減少したのは、稲作が中心の経営において減少率が高まったことが大きく

第3-8表 農業経営組織別の労働力総数の動向（全国）

（単位：千労働単位，％，ポイント）

	労働力総数（2015年）		増 減 率		男性割合	
	実 数	構 成 比	2005-10年	2010-15年	2015年	05年との差
総 数	2,353.6	100.0	△ 8.5	△ 16.3	59.1	4.2
稲 作 単 一	625.4	26.6	△ 5.7	△ 21.6	64.5	6.3
雑穀・いも類・豆類単一	27.1	1.2	2.4	△ 8.1	60.0	4.7
工芸農作物単一	50.5	2.1	△ 20.8	△ 29.1	61.2	5.4
露地野菜单一	189.3	8.0	1.5	△ 3.6	56.2	3.7
施設野菜单一	162.4	6.9	△ 7.0	△ 4.7	49.2	0.8
果 樹 類 単 一	253.6	10.8	△ 6.5	△ 10.1	55.8	2.4
花き・花木単一	85.1	3.6	△ 13.4	△ 13.6	49.1	1.1
その他の作物単一	36.7	1.6	△ 18.4	9.7	47.8	2.6
酪 農 単 一	56.3	2.4	△ 13.3	△ 17.2	60.5	3.1
肉用牛単一	59.8	2.5	△ 3.5	△ 8.0	64.5	4.9
養 豚 単 一	23.8	1.0	△ 1.7	4.8	76.4	9.0
養 鶏 単 一	34.0	1.4	△ 7.9	11.0	56.1	5.3
準単一複合経営	455.7	19.4	△ 9.2	△ 20.1	58.5	4.5
複 合 経 営	167.3	7.1	△ 7.1	△ 20.6	57.9	4.3
販 売 な し	114.3	4.9	△ 25.5	△ 26.0	62.7	5.3

資料：「農林業センサス」（2005年，2010年，2015年）。

注1）2015年の労働力が1万労働単位に満たない「麦類作単一」，「養蚕単一」，「その他畜産単一」は省略した。

2）男性比率は，総数に占める男性の割合である。

影響している。2005-10年，2010-15年ともに10%以上の減少率を示しているのは，「販売なし」，工芸農作物単一経営，酪農単一経営，花き・花木単一経営である。一方，合計すると労働力総数の4分の1を占める野菜单一経営の2部門と果樹類単一経営は，全国よりも低い減少率にとどまっており，園芸部門では労働力が維持されていることを示している。

また，養鶏単一経営，その他の作物単一経営，養豚単一経営では，2010-15年に増加に転じている点も注目される。以上のように，作目により労働力の動向には大きな差がある。

次に，男性割合の動向を見ると，土地利用型である稲作単一経営，畜産部門の養豚単一経営，肉用牛単一経営で男性割合が高く，園芸作のうち軽量な作物が多いと思われるその他の作物単一経営，施設野菜单一経営，花き・花木単一経営では，女性の労働力が多くなっている。2005年と2015年の男性割合を比較すると，すべての部門で上昇しており，作目にかかわらず農業労働力の男性割合が高まっていることを示している。2015年の男性割合と2005-15年の変化ポイントを比較すると，男性割合の高い部門では伸びが高く，低い部門ではほとんど伸びていないことがわかる⁷⁾。この理由として，女性労働を必要とする部門では優先的に女性を確保しようとした結果，男性の割合があまり上昇しなかったと推測される。

さらに，労働力の種類別の割合とその変化を見ておきたい（第3-9表）。2015年を見ると，農家世帯員の割合が高いのは，稲作単一経営（90.5%），果樹類単一経営（85.7%）であり，工芸農作物単一経営，露地野菜单一経営，準単一複合経営，複合経営で80%を超えている。一方，養鶏単一経営，養豚単一経営，その他の作物単一経営では40%を下回っており，農家世帯員以外の労働力が主となっている。販売農家の常雇では，花き・花木単一経営，施

第3-9表 農業経営組織別の労働力の種類別割合(全国)

		販売農家			組織経営体等		
		世帯員	常 雇	臨時雇	役員・構成員等	常 雇	臨時雇
総数に占める割合(2015年)	総 数	80.0	3.4	3.5	7.1	4.8	1.2
	稲 作 単 一	90.5	0.7	1.7	5.8	0.8	0.5
	雑穀・いも類・豆類単一	77.9	2.5	4.1	10.3	3.1	2.0
	工芸農作物単一	84.4	2.0	5.4	4.3	2.6	1.4
	露地野菜单一	83.1	4.5	4.9	3.6	2.9	0.9
	施設野菜单一	71.6	10.3	5.1	4.3	7.5	1.3
	果 樹 類 単 一	85.7	1.9	7.4	3.2	1.2	0.6
	花き・花木単一	64.8	11.5	4.5	8.6	9.1	1.6
	その他の作物単一	31.6	5.6	2.3	20.1	36.3	4.0
	酪 農 単 一	76.6	7.9	1.9	6.4	6.6	0.6
	肉 用 牛 単 一	79.0	3.6	1.4	6.9	8.5	0.6
	養 豚 単 一	23.3	5.9	0.6	28.5	40.7	0.9
	養 鶏 単 一	18.6	5.2	1.1	26.4	44.9	3.8
	準単一複合経営	82.3	3.2	3.7	7.0	2.9	0.8
	複 合 経 営	81.1	3.2	4.1	6.7	3.8	1.1
2010年とのポイント差	販 売 な し	69.8	0.2	0.6	16.7	6.8	6.0
	総 数	△ 4.8	1.0	△ 1.1	2.4	2.2	0.3
	稲 作 単 一	△ 2.2	0.5	△ 0.8	1.8	0.5	0.2
	雑穀・いも類・豆類単一	△ 3.7	0.6	△ 1.0	2.2	1.4	0.4
	工芸農作物単一	△ 3.0	0.3	△ 1.8	2.3	1.4	0.7
	露地野菜单一	△ 4.1	1.5	△ 0.8	1.6	1.5	0.2
	施設野菜单一	△ 6.7	3.3	△ 2.7	1.9	3.7	0.5
	果 樹 類 単 一	△ 1.8	0.5	△ 0.4	0.8	0.7	0.2
	花き・花木単一	△ 5.6	1.4	△ 3.7	4.2	3.4	0.3
	その他の作物単一	△ 11.5	△ 0.7	△ 3.4	4.3	11.3	△ 0.1
	酪 農 単 一	△ 4.6	1.0	△ 1.2	2.0	2.6	0.2
	肉 用 牛 単 一	△ 2.9	0.1	△ 0.8	0.0	3.4	0.2
	養 豚 単 一	△ 15.0	△ 0.9	△ 0.9	8.1	9.0	△ 0.3
	養 鶏 単 一	△ 8.6	△ 1.5	△ 1.6	1.4	8.8	1.5
	準単一複合経営	△ 5.2	1.0	△ 1.0	3.5	1.4	0.3
	複 合 経 営	△ 5.8	0.9	△ 1.0	3.5	1.9	0.5
	販 売 な し	△ 4.7	0.1	△ 1.1	2.3	2.4	1.0

資料:農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 2015年の労働力が1万労働単位に満たない「麦類作単一」,「養蚕単一」,「その他畜産単一」は省略した。

2) 2010年とのポイント差は, 2010年と2015年の割合の差である。

設野菜单一経営で10%を超える一方,「販売なし」,稲作単一経営では1%にも達していない。販売農家の臨時雇では,果樹類単一経営,工芸農作物単一経営,露地野菜单一経営で高く,収穫時等の短期間のみ労働力を必要とする部門で高くなっている。組織経営体等を見ると,養豚単一経営,養鶏単一経営,その他の作物単一経営では,役員・構成員等の割合は20%台で,常雇が40%前後と,常雇中心になっている。

2010-15年の変化を見ると,農家世帯員はすべての部門で割合が低下しており,農家世帯員以外の労働力に移行していることがわかる。そのうち,2015年の農家世帯員の割合が高い稲作単一経営,果樹類単一経営では,農家世帯員の低下幅が小さく,農家世帯員を主たる労働力とする経営が維持されている。一方,2010-15年の労働投下日数が増加していた養豚単一経営,その他の作物単一経営,養鶏単一経営では,組織経営体等が増加したた

め、農家世帯員の低下が大きくなったと考えられる。それ以外では、施設野菜单一経営での農家世帯員での低下幅が大きい、販売農家と組織経営体等の両方で常雇の割合が上昇している。

労働力の種類別の割合の変化だけでは、作目別の労働日数に与える影響がわかりにくいので、実数の変化についても見てみたい（第3-10表）。まず、2005-10年を見ると、減少数が多いのは、労働力の多い稲作単一経営、準単一複合経営であり、主に農家世帯員の減少によるものであった。これらの部門では、組織経営体等の役員・構成員等で大きく増加しており、経営所得安定対策による集落営農組織の増加が影響している。また、「販売なし」も減少が大きい、農家世帯員での減少とともに、組織経営体等の役員・構成員等での減少（農業サービス事業体の減少）が生じているためである。それ以外では、露地野菜单一

第3-10表 農業経営組織別の労働力の種類別の変化(実数)割合（全国）

		総 数	販 売 農 家			組 織 経 営 体 等		
			世帯員	常 雇	臨時雇	役員・構成員等	常 雇	臨時雇
2005-10年 (千労働単位)	総 数	△ 262	△ 343	22	0	42	14	2
	稲 作 単 一	△ 48	△ 72	1	△ 5	25	1	2
	雑穀・いも類・豆類単一	1	△ 1	0	0	0	0	0
	工芸農作物単一	△ 19	△ 19	1	△ 0	0	0	0
	露地野菜单一	3	△ 6	3	1	1	2	1
	施設野菜单一	△ 13	△ 19	3	2	△ 0	2	0
	果 樹 類 単 一	△ 20	△ 26	3	3	1	0	0
	花き・花木単一	△ 15	△ 15	△ 0	△ 0	△ 1	0	0
	その他の作物単一	△ 8	△ 6	△ 1	0	△ 1	1	△ 1
	酪 農 単 一	△ 10	△ 14	2	△ 0	1	1	0
	肉 用 牛 単 一	△ 2	△ 4	1	△ 0	2	△ 0	0
	養 豚 単 一	△ 0	△ 3	1	△ 0	1	2	△ 0
	養 鶏 単 一	△ 3	△ 3	0	0	1	△ 1	△ 0
	準単一複合経営	△ 58	△ 84	7	0	13	4	2
	複 合 経 営	△ 16	△ 26	3	0	4	2	1
	販 売 な し	△ 53	△ 41	△ 0	△ 2	△ 6	△ 1	△ 3
2010-15年 (千労働単位)	総 数	△ 460	△ 504	13	△ 47	34	39	4
	稲 作 単 一	△ 172	△ 173	3	△ 9	5	3	1
	雑穀・いも類・豆類単一	△ 2	△ 3	0	△ 0	0	0	0
	工芸農作物単一	△ 21	△ 20	△ 0	△ 2	1	0	0
	露地野菜单一	△ 7	△ 14	3	△ 2	3	3	0
	施設野菜单一	△ 8	△ 17	5	△ 5	3	6	1
	果 樹 類 単 一	△ 28	△ 29	1	△ 3	1	2	0
	花き・花木単一	△ 13	△ 14	△ 0	△ 4	3	2	0
	その他の作物単一	3	△ 3	△ 0	△ 1	2	5	0
	酪 農 単 一	△ 12	△ 12	△ 0	△ 1	1	1	0
	肉 用 牛 単 一	△ 5	△ 6	△ 0	△ 1	△ 0	2	0
	養 豚 単 一	1	△ 3	△ 0	△ 0	2	2	△ 0
	養 鶏 単 一	3	△ 2	△ 0	△ 0	1	4	1
	準単一複合経営	△ 114	△ 124	2	△ 10	12	5	1
	複 合 経 営	△ 43	△ 48	1	△ 4	4	2	1
	販 売 な し	△ 40	△ 35	0	△ 2	△ 3	1	△ 1

資料：農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年)。

注1) 2015年の労働力が1万労働単位に満たない「麦類作単一」、「養蚕単一」、「その他畜産単一」は省略した。

2) 臨時雇には手伝いを含む。

経営，施設野菜単一経営で常雇が増えているのが目立つ。

2010-15 年になると，総数の減少が約 200 千労働単位拡大している。これは，主に稲作単一経営（減少数が 134 千労働単位拡大），準単一複合経営（同じく 56 千労働単位拡大）によるものであり，稲作部門で労働力が減少したことが分かる。稲作単一経営，準単一複合経営の減少数の拡大は，主に農家世帯員の減少によるものであり，販売農家の臨時雇での減少や組織経営体等の役員・構成員等の増加数の縮小も要因となっている。その中で，稲作単一経営の販売農家及び組織経営体等と準単一複合経営の組織経営体等で常雇が増加しており，稲作部門でも常雇を導入しようとする動きが確認される。野菜（露地野菜単一経営，施設野菜単一経営）では，2005-10 年に続いて常雇が販売農家，組織経営体等ともに増加しており，家族労働力の減少を常雇で補填している様子がうかがわれる（なお，販売農家では，臨時雇の減少と常雇の増加が同程度であり，臨時雇から常雇への移行も考えられる）。

最後に，農業投下労働規模別の経営体数の動向を見ておきたい（第 3-11 表）。販売農家は，2005 年，2010 年，2015 年のすべてで，「1～2 単位」が最も多く，次いで，「0.5～1 単位」，「2～3 単位」となっており，この 3 階層で過半を占めている。このことから，販売農家では農家世帯員の農業専従者が 1 人程度に補助的な家族労働が加わった経営が多いことがわかる。この 5 年間で，最も減少率が高いのは，「3～4 単位」であり，「0.5～1 単位」，「1～2 単位」，「2～3 単位」でも 20%以上の高い減少率となっている。このことは，1～3 労働単位の階層で労働日数を減少した農家の下層に移動した結果と考えられる。加えて，2005-10 年に増加した 8 労働単位以上の二つの階層でも減少に転じている。農家数の多い階層を中心に減少率を高めた今回の動きは，総労働日数の減少を加速させている。

組織経営体等を見ると，最も多い階層が「1～2 単位」で，次いで「0.5～1 単位」と，販

第3-11表 農業投下労働規模別経営体数の変化（全国）

	販 売 農 家					組 織 経 営 体 等				
	農家数（千戸）			増 減 率（％）		経営体数（千経営体）			増 減 率（％）	
	2005年	2010年	2015年	2005-10年	2010-15年	2005年	2010年	2015年	2005-10年	2010-15年
総 数	1,963	1,631	1,330	△ 16.9	△ 18.5	46.0	47.9	47.7	4.2	△ 0.4
0.25単位未満	169	113	112	△ 33.4	△ 0.6	7.4	4.8	3.8	△ 34.9	△ 21.9
0.25～0.5	313	231	203	△ 26.2	△ 11.9	6.3	5.4	4.8	△ 13.8	△ 10.8
0.5～1	438	357	284	△ 18.3	△ 20.6	8.9	8.7	7.1	△ 2.3	△ 17.8
1～2	502	446	348	△ 11.1	△ 22.0	9.1	9.3	8.0	3.0	△ 14.0
2～3	327	285	228	△ 12.9	△ 20.2	3.7	4.4	4.1	18.6	△ 7.0
3～4	105	95	68	△ 9.6	△ 28.8	1.8	2.3	2.5	28.6	11.4
4～5	66	60	50	△ 8.7	△ 17.0	1.4	2.1	2.4	51.6	17.3
5～8	38	37	31	△ 3.1	△ 15.7	2.5	3.8	5.0	52.3	32.4
8～10	2.7	3.4	3.2	25.2	△ 6.4	1.0	1.6	2.2	54.5	37.2
10単位以上	2.2	2.7	2.6	27.9	△ 3.8	4.0	5.5	7.7	39.0	39.4
うち、20～30						0.8	1.1	1.4	42.8	28.6
うち、30～50						0.5	0.7	1.0	24.4	45.0
うち、50以上						0.4	0.5	0.7	26.9	42.8

資料：農林業センサス(2005年，2010年，2015年)。

注. 販売農家の10単位以上の内訳は，数が少ないの掲載していない。

売農家と違いはみられないが、階層間による経営体数の差が小さい点で販売農家と異なる。動向を見ると、2010-15年では、農業投下労働日数が少ない階層で減少、多い階層で増加という傾向は2005-10年と変わらないが、その境が3労働単位へと上昇している。特に、高い伸びを占めているのは労働単位の多い30労働単位以上の階層であり、農業投下労働日数が非常に大きい階層で伸びている。

4. 役員・構成員等と常雇の動向

前節で明らかになったのは、この10年間で、組織経営体等の役員・構成員等と常雇（販売農家、組織経営体等とも）が顕著な伸びを示していることであった。以下では、役員・構成員等と常雇の動向について2010-15年を中心に分析していきたい。

なお、ここで臨時雇（販売農家、組織経営体等）について触れておきたい。前掲第3-10表に示したように、臨時雇の投下労働日数の増減数が10千労働単位を超えたのは、2010-15年の販売農家のみであり、臨時雇は農業労働力全体に大きな影響を与えていないことが多い。2000-15年の販売農家では、臨時雇のいる販売農家数が△33.9%と大幅に減っている⁽⁸⁾ことにより、投下労働日数が大きく減少している。

（1）組織経営体等の役員・構成員等の特徴と動向

役員・構成員等に関する項目は、経営体数、役員・構成員等の人数（男女別）及び農業従事日数別人数（男女別）のみであるため、基本的な数値しか把握できない。以上の項目に基づき、農業経営組織別の役員・構成員等の総括表を第3-12表に示した。その際、組織経営体等には多様な経営があるため、内訳として法人（農事組合法人、会社法人）、農家以

第3-12表 組織経営体等の役員・構成員の特徴（全国）

		経営体数 (経営体)	役員・構成員等 人数 (千人)	平均人数 (人)	投下労働日 数 (千労働単位)	経営体当 り従事日数 (日)	1人当 たりの 従事日数 (日)	男性割合 (%)
総 数	2010年	47,878	340.8	7.1	132.7	624	88	80.6
	2015年	47,675	337.2	7.1	167.2	789	112	79.7
増減率 (%)	2010-15年	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.6	26.0	26.5	27.3	
農家以外の 農業事業体	2010年	19,937	240.3	12.1	102.5	1,156	96	78.6
	2015年	25,124	265.0	10.5	141.9	1,271	121	78.0
増減率 (%)	2010-15年	26.0	10.3	△ 12.5	38.5	9.9	25.6	
農業サー ビス 業 体	2010年	10,211	76.5	7.5	18.1	399	53	85.5
	2015年	7,251	52.5	7.2	13.9	431	60	87.3
増減率 (%)	2010-15年	△ 29.0	△ 31.4	△ 3.4	△ 23.3	8.0	11.9	
農事組合法人	2010年	3,573	48.0	13.4	16.6	1,043	78	79.2
	2015年	5,718	79.8	14.0	33.2	1,306	94	81.3
増減率 (%)	2010-15年	60.0	66.3	3.9	100.4	25.2	20.5	
会 社 法 人	2010年	8931	45.0	5.0	42.3	1,065	211	66.6
	2015年	12753	70.7	5.5	68.9	1,216	220	65.7
増減率 (%)	2010-15年	42.8	57.0	10.0	63.1	14.2	3.9	

資料：農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 役員・構成員人数には、農業従事日数「なし」が含まれる。

2) 男性割合は、総数に占める男性の割合である。

外の農業事業体と農業サービス事業体の数値も示している。

まず、総数の特徴を見ると、1経営体当たりの人数（以下、「平均人数」という）は7.1人で、男性割合は80%程度と非常に高い。2010-15年の変化を見ると、経営体数、役員・構成員等人数はほとんど変化していないが、1人当たりの従事日数の増加により、投下労働日数が増加している。つまり、組織経営体等の役員・構成員等の投下労働日数の増加は、役員・構成員等が以前よりも農業従事するようになった（あるいは、農業従事日数の多い役員・構成員等のいる経営体が増えた）ことによるものである。

農家以外の農業事業体と農業サービス事業体を見ると（2015年）、両者で経営体数の64.9%、役員・構成員等人数の94.1%を占めている。農家以外の農業事業体は、平均人数、1人当たりの従事日数ともに全体平均より多いため、1経営体当たりの投下労働日数が多い。2010-15年では、経営体数の増加により投下労働日数は増加している。一方、農業サービス事業体は経営体数の減少が影響して、投下労働日数は減少している。

法人経営は、2010-15年で経営体数が農事組合法人で60.0%、会社法人で42.8%も増加している。役員・構成員等の人数でも、経営体数の伸び以上の増加を示しており、2015年には全体の44.6%が法人経営で占められている。法人経営では1人当たりの従事日数が多いため、法人経営の増加により組織経営体等の役員・構成員等の投下労働日数全体が増加したと推測される。なお、農事組合法人と会社法人では、1経営体当たりの投下労働日数に大きな差はないが、平均人数は農事組合法人が会社法人の2倍、1人当たりの投下労働日数では会社法人が農事組合の2倍以上と対照的である。

第3-13表に主な経営部門の特徴を示した。上位4部門で経営体数の50.7%、投下労働日数の57.6%と過半を占めている。そのうち、稲作単一経営と準単一複合経営は、平均人数、1人当たりの従事日数が農事組合法人の数値と近い。稲作単一及び準単一複合経営に

第3-13表 組織経営体等の役員・構成員等の特徴(主な経営部門) (全国)

		経営体数 (経営体)	役員・構成員等人数 (千人)	平均人数 (人)	投下労働日数 (千労働単位)	経営体当たり従事日数 (日)	1人当たりの従事日数 (日)	男性割合 (%)
総 数	2010年	47,878	340.8	7.1	132.7	624	88	80.6
	2015年	47,675	337.2	7.1	167.2	789	112	79.7
	増減率 (%)	2010-15年	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.6	26.0	26.5	27.3
稲作単一経営	2010年	5,553	102.6	18.5	31.6	1,279	69	81.2
	2015年	6,545	97.1	14.8	36.3	1,248	84	82.5
	増減率 (%)	2010-15年	17.9	△ 5.4	△ 19.7	15.0	△ 2.4	21.5
準単一複合経営	2010年	4,134	54.4	13.2	20.3	1,107	84	81.2
	2015年	5,101	64.7	12.7	32.0	1,412	111	80.4
	増減率 (%)	2010-15年	23.4	18.9	△ 3.6	57.5	27.6	32.4
販 売 な し	2010年	15,254	87.9	5.8	22.2	327	57	85.4
	2015年	11,376	64.6	5.7	19.0	377	66	86.5
	増減率 (%)	2010-15年	△ 25.4	△ 26.6	△ 1.6	△ 14.1	15.1	17.0
養 鶏 単 一	2010年	998	6.7	6.7	7.7	1,728	258	58.9
	2015年	1,155	7.9	6.8	9.0	1,750	257	57.9
	増減率 (%)	2010-15年	15.7	18.0	1.9	17.2	1.2	△ 0.7

資料：農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 役員・構成員人数には、農業従事日数「なし」が含まれる。

2) 男性割合は、総数に占める男性の割合である。

3) 主な経営部門として、2015年の投下労働日数の多い4部門を掲載した。

は集落営農が多数含まれていると考えられるが、その一部が農事組合法人となっていると考えられる。また、「販売なし」には、農業サービス事業体が含まれており、それが反映されたものとなっている。養鶏単一経営は、平均人数は総数とほぼ変わらないものの、1人当たりの従事日数が多いため、1経営体当たりの従事日数は他の3部門よりも多くなっている。

2010-15年の変化を見ると、稲作単一経営、準単一複合経営では、1経営体当たりの人数は減少しているものの、1人当たりの従事日数が増加していることにより、経営体の投下労働日数が増加しないし横ばいとなっており、経営体数の増加が役員・構成員等の労働日数の増加をもたらしている。「販売なし」は、農業サービス事業体と同程度の経営体数の減少があり、投下労働日数も減少している。養鶏単一は、経営体数の増加によって投下労働日数も増加している。

（２） 常雇の特徴と動向

常雇に関する項目としては、常雇のいる経営体数、常雇人数（男女別）、雇用日数（男女別）が把握でき、2015年から年齢別の人数が追加された。農業センサスでの常雇は、「主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のこと」と定義されており、必ずしも周年雇用とは限らない（この定義に当てはまる外国人技能実習生も常雇に含まれる）。以下では、常雇全体の動向を示した後、組織経営体等、販売農家と分けて分析していきたい。

１） 常雇全体の動向

まず、販売農家、組織経営体等の概況を見ておきたい（第3-14表）。常雇のいる農業経

第3-14表 常雇の動向（全国）

		実 数			増 減 率 (%)	
		2005年	2010年	2015年	2005-10年	2010-15年
常雇のいる 農業経営体	経営体数（経営体）	28,355	40,923	54,252	44.3	32.6
	総数に占める割合 (%)	1.4	2.4	3.9		
	常雇人数（人）	129,086	153,579	220,152	19.0	43.3
	平均人数（人）	4.6	3.8	4.1		
常雇のいる 販 売 農 家	雇用日数（千日）	23,349	31,388	43,215	34.4	37.7
	農 家 数（戸）	21,166	31,772	40,091	50.1	26.2
	総数に占める割合 (%)	1.1	1.9	3.0		
	常雇人数（人）	61,094	70,855	99,393	16.0	40.3
常雇のいる 組織経営体等	平均人数（人）	2.9	2.2	2.5		
	雇用日数（千日）	9,894	14,891	17,842	50.5	19.8
	経営体数（経営体）	7,189	9,151	14,161	27.3	54.7
	総数に占める割合 (%)	15.6	19.1	29.7		
常雇のいる 組織経営体等	常雇人数（人）	67,992	82,724	120,759	21.7	46.0
	平均人数（人）	9.5	9.0	8.5		
	雇用日数（千日）	13,455	16,497	25,373	22.6	53.8

資料：農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年)。

注1) 常雇とは、主として自営の農作業のために雇った人で、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人という。

2) 平均人数は、常雇のいる経営体の1経営体当たり人数である。

営体は増加傾向にあるものの、2015 年でも 54 千経営体と少なく、総数に占める割合は 2015 年でも 3.9%にしか過ぎず、平均人数は 4 人程度となっている。販売農家と組織経営体等に分けると、経営体数、平均人数に大きな差がある。常雇のいる販売農家（2015 年）は 40 千戸と同農業経営体の 73.9%を占めているものの、全販売農家数に占める割合は 3.0%と非常に低い。また、平均人数は 3 人にも満たない。一方、組織経営体等は、経営体数は販売農家より少ないものの、総数に占める割合(2015 年)は 29.7%と販売農家よりも高い。平均人数は 9 人前後で推移しており、2015 年では販売農家の 3.4 倍となっている。このため、常雇人数では、組織経営体等が全体の 54.9%を占める。雇用日数も常雇人数と同様であり、2015 年では組織経営体が全体の 58.7%を占めている。

販売農家と組織経営体等で平均人数に差があることを指摘したが、その差について常雇人数規模別から詳しく見ておきたい（第 3-15 表）。表から分かるように、販売農家、組織経営体等ともに、2010 年、2015 年で構成比に大きな変化はない（実数はどの階層も増加）ので、2015 年の比較のみを行う。販売農家では、常雇「1 人」が 44.5%、「2～3 人」が 44.3%と、3 人以下で 90%近くを占める。常雇を 4 人以上雇用するような農家は非常に少ない。組織経営体等では、販売農家の半数近くを占めていた「1 人」が 15.4%と低く、5 人以上の各区分では、販売農家よりも割合が高くなっている。常雇が 10 人以上いる経営体が 22.7%となり、常雇を主たる農業労働力とする雇用型の経営体も多い。

第3-15表 常雇人数別経営体数(販売農家、組織経営体等) (全国)

	販 売 農 家				組 織 経 営 体 等			
	実 数 (戸)		構成比 (%)		実 数 (経営体)		構成比 (%)	
	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年
合 計	31,772	40,091	100.0	100.0	9,151	14,161	100.0	100.0
1 人	14,500	17,837	45.6	44.5	1,438	2,181	15.7	15.4
2 ～ 4人	14,714	17,746	46.3	44.3	3,310	5,253	36.2	37.1
5 ～ 9人	2,349	3,739	7.4	9.3	2,195	3,515	24.0	24.8
10 ～ 19人	158	647	0.5	1.6	1,329	1,974	14.5	13.9
20 ～ 29人	26	81	0.1	0.2	433	604	4.7	4.3
30 ～ 49人	12	27	0.0	0.1	265	383	2.9	2.7
50人以上	13	14	0.0	0.0	181	251	2.0	1.8

資料：農林業センサス(2010年, 2015年)。

注. 常雇を雇用している農家のみを対象とした。

2) 組織経営体等の常雇

まず、常雇数全体の過半を占める組織経営体等の常雇について、見てみたい(第 3-16 表)。

常雇のいる組織経営体等（2015 年）は 29.7%で、平均常雇人数は 8.5 人、男性割合は 57.9%と男性が多い。1 人当たりの雇用日数は 210 日であり、周年的な雇用でない者がかなり含まれていると推測される。2010-15 年の動向を見ると、常雇のいる経営体数は 54.7%増加しており、組織経営体等に占める割合も 10 ポイント以上上昇している。経営体数の大幅な増加により、常雇人数も 46.0%増加している。1 経営体当たりの雇用日数がほとんど変わらない中で、経営体数が増加したことにより雇用日数が増加したことがわかる。

第3-16表 組織経営体等の常雇の総括表（全国）

		常雇のいる 経営体数 (経営体)	総数に占 める割合 (%)	常雇人数 (千人)	平均人数 (人)	投下労働 日 数 (千労働単位)	経営体当 り雇用日数 (日)	1人当 たりの雇用日数 (日)	男性割合 (%)
総 数	2010年	9,151	19.1	82.7	9.0	73.3	1,803	199	54.8
	2015年	14,161	29.7	120.8	8.5	112.8	1,792	210	57.9
増減率 (%)	2010-15年	54.7		46.0	△ 5.7	53.8	△ 0.6	5.4	
農家以外の 農業事業体	2010年	7,539	37.8	72.2	9.6	65.0	1,940	203	53.5
	2015年	12,390	49.3	108.7	8.8	102.9	1,869	213	56.8
増減率 (%)	2010-15年	64.3		50.7	△ 8.3	58.3	△ 3.7	5.1	
農業サービス 事業体	2010年	1,066	10.4	7.4	7.0	5.1	1,074	154	58.9
	2015年	1,200	16.5	8.3	6.9	5.9	1,112	161	65.1
増減率 (%)	2010-15年	12.6		11.7	△ 0.8	16.5	3.5	4.4	
農事組合法人	2010年	1,092	30.6	8.9	8.1	7.9	1,625	200	57.8
	2015年	2,021	35.3	14.7	7.3	11.5	1,285	177	62.0
増減率 (%)	2010-15年	85.1		65.8	△ 10.4	46.3	△ 20.9	△ 11.8	
会 社 法 人	2010年	5,778	64.7	57.9	10.0	55.0	2,142	214	52.1
	2015年	9,407	73.8	86.8	9.2	87.5	2,094	227	54.9
増減率 (%)	2010-15年	62.8		50.0	△ 7.9	59.2	△ 2.2	6.1	

資料：農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 平均人数は、常雇のいる経営体に対する割合である。

2) 男性割合は、総数に占める男性の割合である。

なお、1人当たりの雇用日数は10日余り増加しており、周年的に雇用されている者の割合が高まってきたと考えられる。

農家以外の農業事業体（2015年）は、経営体総数の87.5%、常雇人数の90.0%を占めており、総数とほぼ同様の傾向を示している。農業サービス事業体は、1人当たりの雇用日数が少なく、季節的な雇用者が多いと考えられる。さらに、法人経営について見ると、常雇のいる農事組合法人は総数の35.3%にとどまっているのに対し、会社法人では73.8%と多くが常雇を利用している。1人当たりの雇用日数では農事組合法人が200日に満たないのに対し、会社法人は227日と周年的な雇用者が多いことがうかがわれる。2010-15年の動向を見ると、常雇のいる経営体数は農事組合法人で85.1%、会社法人で62.8%、常雇人数は農事組合法人で65.8%、会社法人で50.0%とそれぞれ高い伸びを示しており、2015年には常雇人数の84.1%が法人経営（会社法人だけで71.9%）で占められている。組織経営体等の常雇の多くが法人経営に雇用されており、常雇のいる法人経営が急増したことで、常雇による投下労働日数が増加したと言える。

農業経営組織別の常雇では、投下労働日数の多い5部門で過半を占めている。この5部門の動向を示したのが、第3-17表である。この5部門には、中小家畜（養鶏、養豚）や施設型の園芸作物（その他の作物⁹⁾、施設野菜）が含まれている。これらの部門は、周年的な施設型の農業であり、この4部門で常雇人数の41.5%（2015年）、投下労働日数の44.8%（2015年）を占めている。これらの部門では、常雇のいる経営体が過半を占め、平均人数が全体平均を上回っていることから、常雇を多数導入した経営が多いことがうかがわれる。2010-15年の動きを見ると、5部門すべてで常雇のいる経営体数が増加したことで、投下労働日数が増えている（準単一複合経営を除いて、常雇1人当たりの雇用日数が増加

していることも、投下労働日数の増加要因になっている。

第3-17表 組織経営体等の常雇の動向(主な経営部門) (全国)

		常雇のいる 経営体数 (経営体)	総数に占 める割合 (%)	常雇人数 (千人)	平均人数 (人)	投下労働 日数 (千労働単位)	経営体当 り雇用日数 (日)	1人当 たりの雇用日数 (日)	男性割合 (%)
総 数	2010年	9,151	19.1	82.7	9.0	73.3	1,803	199	54.8
	2015年	14,161	29.7	120.8	8.5	112.8	1,792	210	57.9
	増減率 (%)	2010-15年	54.7	46.0	△ 5.7	53.8	△ 0.6	5.4	
養 鶏 単 一	2010年	706	70.7	11.1	15.8	11.1	3,537	224	50.9
	2015年	916	79.3	14.4	15.8	15.3	3,758	238	55.7
	増減率 (%)	2010-15年	29.7	29.5	△ 0.2	37.9	6.3	6.5	
その他作物単一	2010年	580	57.3	10.0	17.2	8.4	3,241	188	32.7
	2015年	847	64.5	14.1	16.6	13.3	3,539	213	38.9
	増減率 (%)	2010-15年	46.0	41.1	△ 3.4	59.5	9.2	13.0	
準単一複合経営	2010年	1,101	26.6	9.2	8.4	8.4	1,726	206	57.5
	2015年	1,997	39.1	14.7	7.4	13.2	1,484	202	61.9
	増減率 (%)	2010-15年	81.4	59.3	△ 12.2	55.9	△ 14.0	△ 2.2	
施設野菜単一	2010年	585	52.8	7.3	12.5	6.5	2,500	200	33.1
	2015年	972	63.8	13.0	13.4	12.2	2,817	211	37.0
	増減率 (%)	2010-15年	66.2	78.0	7.2	87.2	12.7	5.2	
養 豚 単 一	2010年	645	70.9	6.7	10.3	7.2	2,514	243	80.7
	2015年	870	82.2	8.6	9.9	9.7	2,505	254	82.5
	増減率 (%)	2010-15年	34.9	28.8	△ 4.5	34.4	△ 0.4	4.4	

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 平均人数は、常雇のいる経営体に対する割合である。

2) 男性割合は、総数に占める男性の割合である。

3) 主な経営部門として2015年の投下労働日数の多い5部門を掲載した。

第3-18表 組織経営体等における農産物販売金額別の常雇の動向 (全国)

	常雇のいる経営体数			常雇のいる 経営体数割合 (%)		常 雇 人 数				平均人数 (人)	
	実 数 (経営体)		増減率(%)			実 数 (人)		構成比 (%)			
	2010年	2015年				2010年	2015年	2010年	2015年		
総 数	9,151	14,161	54.7	19.1	29.7	82,724	120,759	100.0	100.0	9.0	8.5
販 売 な し	1,357	1,554	14.5	8.9	13.7	9,367	10,473	11.3	8.7	6.9	6.7
500万円未満	820	1,809	120.6	4.6	9.9	3,786	7,959	4.6	6.6	4.6	4.4
500～1,000万	535	1,040	94.4	25.6	37.3	2,462	4,580	3.0	3.8	4.6	4.4
1,000～1,500万	458	859	87.6	29.0	41.8	2,041	4,227	2.5	3.5	4.5	4.9
1,500～2,000万	410	723	76.3	33.3	42.6	1,799	3,843	2.2	3.2	4.4	5.3
2,000～3,000万	684	1,095	60.1	34.0	47.5	3,425	4,970	4.1	4.1	5.0	4.5
3,000～5,000万	1,057	1,526	44.4	45.6	59.6	5,742	8,431	6.9	7.0	5.4	5.5
5,000万～1億	1,332	2,039	53.1	61.4	76.4	10,185	14,935	12.3	12.4	7.6	7.3
1 ～ 5億	1,982	2,711	36.8	75.2	86.1	23,413	30,841	28.3	25.5	11.8	11.4
5億円以上	516	805	56.0	77.2	91.4	20,504	30,500	24.8	25.3	39.7	37.9

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 常雇のいる経営体数割合は、農産物販売金額別の経営体数に占める割合である。

2) 平均人数は、常雇のいる経営体数に対する割合である。

ところで、常雇を導入するには賃金等の経営費がかかるので、多数の常雇を採用できるのは農産物販売金額の多い経営となる。そこで、農産物販売金額別に動向の特徴を示したのが第3-18表である。2015年では常雇のいる経営体のうち、3千万円以上で過半を占め、1億円以上が24.8%を占めるなど、農産物販売金額が大きな経営が多くなっている。常雇

のいる経営体の割合（2015年）は、1千万円以上で40%を超え、3千万円以上で過半を占めている（1億円以上では90%前後と大部分の経営で常雇を導入している）。平均人数を見ると、5千万円未満の階層では5人前後で、明確な人数の差があるのは5千万円以上である。5億円以上では、37.9人（2015年）と、常雇を多数導入している経営が多い。農産物販売金額が多い経営体で平均人数が多いため、常雇人数の過半は1億円以上の経営で占められている。2010-15年の変化を見ると、すべての階層で経営体数が高い伸びを示し、経営体総数に占める割合も上昇している。常雇人数は、人数の多い1億円以上で17千人増と総数の38千人増の45.8%を占めており、農産物販売金額の大きな経営が増えたことが、組織経営体等の高い伸びをもたらしている。

前掲第3-15表で、常雇のいる組織経営体等は、常雇人数規模別のすべての階層で増加していることを示した。このような動きが、既存の組織経営体等の動きか、新たな経営体の増加を確認するために作成したのが第3-19表である。この表は、2010年と2015年の組織経営体を接続させて、2015年の常雇人数規模別に2010年からの状況を示した動態表を整理したものである（この集計は組織経営体のみを対象にしたものであるが、常雇のいる組織経営体等のほぼすべてが組織経営体である）。総数の構成比を見ると、常雇のいる経営体で継続しているものは40.6%と半分にも満たず、「接続不可」が31.3%、「常雇なしから」が26.4%と多い（接続不可の経営体の多くは、新たに農業に参入した経営体⁽¹⁰⁾と考えられる）。継続した経営体では、ほぼ半数が「階層移動なし」で、階層が上昇した割合が下降し

第3-19表 常雇人数規模別の動態（2010-15年、全国、組織経営体）

		総 数	1 人	2 ～ 4	5 ～ 9	10 ～ 19	20 ～ 29	30 ～ 49	50人以上
実 数 (経 営 体)	組織経営体等	14,161	2,181	5,253	3,515	1,974	604	383	251
	組織経営体(総数)	14,075	2,130	5,219	3,515	1,973	604	383	251
	常雇なしから (常雇なしへ)	3,710 (1,574)	756 (359)	1442 (587)	829 (338)	442 (195)	131 (54)	63 (24)	47 (17)
	2階層以上上昇	405	-	-	91	161	57	61	35
	1 階 層 上 昇	1,273	-	343	524	245	90	44	27
	階層移動なし	2,762	263	1,109	714	434	106	70	66
	1 階 層 下 降	946	264	365	181	75	36	25	-
	2階層以上下降	333	116	125	54	32	6	-	-
	農業経営体以外	235	37	87	64	25	10	7	5
	接 続 不 可	4,411	694	1748	1058	559	168	113	71
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	常雇なしから	26.4	35.5	27.6	23.6	22.4	21.7	16.4	18.7
	2階層以上上昇	2.9	-	-	2.6	8.2	9.4	15.9	13.9
	1 階 層 上 昇	9.0	-	6.6	14.9	12.4	14.9	11.5	10.8
	階層移動なし	19.6	12.3	21.2	20.3	22.0	17.5	18.3	26.3
	1 階 層 下 降	6.7	12.4	7.0	5.1	3.8	6.0	6.5	-
	2階層以上下降	2.4	5.4	2.4	1.5	1.6	1.0	-	-
	農業経営体以外	1.7	1.7	1.7	1.8	1.3	1.7	1.8	2.0
	接 続 不 可	31.3	32.6	33.5	30.1	28.3	27.8	29.5	28.3

資料：農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 販売農家以外の経営体と組織経営体は、常雇のいる経営体のみを対象とした。

2) 「常雇なしへ」は、総数には含まれていない。

3) 1階層上昇は、ある階層(「例えば5～9人」)から一つ上の階層(「10～19人」)へ移動した数である。

た割合を上回っている。このことは、継続している経営の中で、常雇を増やした経営が多いことを示している。

常雇人数規模別のうち、「常雇なしから」では、常雇人数の少ない階層で割合が高く、多い階層で少ない傾向がみられる。接続不可は、どの階層も 30%前後であり、階層による差は小さい。新たに増加した経営体には、常雇人数規模が 1 人から 50 人以上まで多様な経営が含まれていることを示している。継続した経営では、10 人以上の階層では階層が上昇した経営が 20%以上を占めており、常雇を増やしている経営が多いこともうかがわれる。

最後に、2015 年に初めて調査された年齢別常雇人数について見ておきたい(第 3-20 表)。なお、年齢区分は基本的には 10 歳刻みであるが、「45～64 歳」は 20 歳刻みなので、半分にして他の数値と比較する必要がある。ところで、一般企業の就業者は、高校・大学の卒業を機会に就職し、60 歳頃まで勤務することが多く、その年齢構成は 20 歳代から 50 歳代まで同程度の割合になる。これを今回の年齢区分に当てはめると、「15～24 歳」は少なく、「25～34 歳」、「35～44 歳」は同程度、「45～64 歳」は「25～34 歳」の倍よりやや少なめ(60 歳以上が少ない)、「65 歳以上」は少ないという分布になる。これを踏まえて、組織経営体等の常雇総数の年齢分布を見ると、男性では、一般企業とほぼ同様の年齢分布になっていることがわかる。女性では、「45～64 歳」の割合が高めで、中年層の雇用が多い。

第3-20表 組織経営体等の農業経営組織別の男女別年齢別常雇人数割合 (2015年, 全国)

			総 数	稲作単一	施設野菜単一	花き・花木単一	その他の作物単一	養豚単一	養鶏単一	準単一複合経営	販売なし
常雇人数 (人, %)			120,759 100.0	7,963 100.0	12,994 100.0	8,462 100.0	14,082 100.0	8,584 100.0	14,437 100.0	14,685 100.0	10,473 100.0
構 成 比 (%)	男 性	小 計	57.9	79.8	37.0	34.0	38.9	82.5	55.7	61.9	67.2
		15 ～ 24	4.4	2.9	3.5	2.5	4.2	6.2	4.0	4.7	2.8
		25 ～ 34	12.1	9.3	9.3	8.0	7.9	20.1	10.0	12.3	12.5
		35 ～ 44	12.0	9.7	7.1	7.7	9.5	19.6	12.7	11.2	16.3
		45 ～ 64	20.9	31.7	11.8	11.0	13.6	30.7	23.5	22.0	26.8
		65歳以上	8.5	26.1	5.2	4.8	3.8	5.9	5.5	11.6	8.8
	女 性	小 計	42.1	20.2	63.0	66.0	61.1	17.5	44.3	38.1	32.8
		15 ～ 24	2.9	0.8	3.2	2.7	5.1	2.3	3.2	3.0	1.0
		25 ～ 34	6.1	2.2	9.1	8.3	8.0	4.0	5.8	6.3	3.0
		35 ～ 44	8.1	3.2	11.3	14.9	11.8	3.6	8.9	7.0	6.6
		45 ～ 64	18.9	8.6	30.2	31.7	29.9	6.2	21.5	15.6	17.0
		65歳以上	6.0	5.4	9.1	8.6	6.3	1.2	5.0	6.3	5.2

資料: 農林業センサス(2015年)。

注1) 総数(男女計)に占める割合である。

2) 常雇人数が7千人を超える部門のみ示した。

農業経営組織別には、稲作単一経営で男性の「65 歳以上」の割合が非常に高く、男性の「44～64 歳」と合わせると過半を占めており、男性の中老年層が主となっていることがわかる。園芸作では、女性比率が 60%を超える施設野菜単一経営、花き・花木単一経営、その他の作物単一経営では、女性の「45～64 歳」が 30%以上を占めており、女性の中年層が主であることがわかる。養豚単一経営では、男性の「25～34 歳」及び「35～44 歳」の割合が高く、男性の青壮年層が中心となっている(養鶏単一経営は男女ともに「45～64 歳」

が多い)。

3) 販売農家の常雇

組織経営体等と同様の項目を、農業経営組織別に示したのが第3-21表である。

第3-21表 販売農家の常雇の動向(主な経営部門)(全国)

		常雇のい る農家数 (戸)	総数に占 める割合 (%)	常雇人数 (千人)	平均人数 (人)	投下労働 日 数 (千労働単位)	経営体当 り雇用日数 (日)	1人当 たりの雇用日数 (日)	男性割合 (%)
総 数	2010年	31,772	1.9	70.9	2.2	66.2	469	210	41.4
	2015年	40,091	3.0	99.4	2.5	79.3	445	180	42.9
増減率 (%)	2010-15年	26.2		40.3	11.2	19.8	△ 5.0	△ 14.6	
施設野菜单一	2010年	5,281	11.6	13.4	2.5	11.9	507	200	24.0
	2015年	6,840	16.8	20.3	3.0	16.7	549	185	25.0
増減率 (%)	2010-15年	29.5		51.5	17.0	40.1	8.2	△ 7.5	
準単一複合経営	2010年	6,462	2.7	13.5	2.1	12.3	430	206	44.1
	2015年	7,945	4.2	18.8	2.4	14.6	412	174	43.1
増減率 (%)	2010-15年	22.9		39.6	13.6	18.0	△ 4.0	△ 15.5	
花き・花木単一	2010年	4,035	14.9	11.0	2.7	10.0	557	205	23.4
	2015年	3,788	17.1	11.7	3.1	9.8	581	189	22.5
増減率 (%)	2010-15年	△ 6.1		6.2	13.1	△ 2.0	4.4	△ 7.7	
露地野菜单一	2010年	3,178	4.0	6.5	2.1	5.9	420	204	51.6
	2015年	4,276	5.7	10.3	2.4	8.6	451	186	54.0
増減率 (%)	2010-15年	34.6		58.0	17.4	44.2	7.2	△ 8.7	
複 合 経 営	2010年	2,556	3.3	5.1	2.0	4.7	414	206	44.9
	2015年	2,987	5.0	7.0	2.3	5.3	400	172	45.2
増減率 (%)	2010-15年	16.9		35.5	15.9	13.0	△ 3.3	△ 16.6	
果 樹 類 単 一	2010年	2,607	2.1	4.6	1.7	4.0	343	196	46.8
	2015年	3,723	3.2	7.2	1.9	4.8	293	152	46.5
増減率 (%)	2010-15年	42.8		57.1	10.0	21.9	△ 14.6	△ 22.4	
酪 農 単 一	2010年	2,060	12.5	3.9	1.9	4.7	512	268	64.5
	2015年	2,034	15.6	4.1	2.0	4.5	492	244	63.8
増減率 (%)	2010-15年	△ 1.3		4.3	5.7	△ 5.0	△ 3.8	△ 9.0	
稲 作 単 一	2010年	1,075	0.1	2.0	1.9	1.6	338	181	66.3
	2015年	4,224	0.7	8.3	2.0	4.3	228	116	66.9
増減率 (%)	2010-15年	292.9		313.4	5.2	165.3	△ 32.5	△ 35.8	

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 平均人数は、常雇のいる農家に対する割合である。

2) 男性割合は、総数に占める男性の割合である。

3) 主な経営部門として2015年の投下労働日数の多い8部門を掲載した。

常雇のいる農家(2015年)は、販売農家の3.0%、1農家当たり常雇人数(平均人数)は2.5人、男性割合は42.9%となっている。2010-15年の動向を見ると、常雇のいる農家数は26.2%増加し、販売農家総数に占める割合も1.1ポイント上昇している。1戸当たりの常雇人数が11.2%増加しているため、常雇人数は40.3%の高い伸びを示している。ただし、1人当たりの雇用日数が減っているため、1戸当たりの雇用日数は減少している。2015年の1人当たりの雇用日数は180日と10年よりも30日減少しており、周年雇用されな

い者（人手不足の中で、臨時雇の日数を増やすことで常雇に該当するようになった者）が増えたのではないかと推測される。

農業経営組織別に 2015 年の投下労働日数の多い上位 8 部門（特徴的な動きがあるので 8 部門まで示した）を見ると、園芸作が 4 部門、複合経営が 2 部門となっている。そのうち、園芸作の 4 部門で常雇人数、投下労働日数ともにほぼ半数を占めている。常雇のいる農家割合は、施設野菜单一経営、花き・花木単一経営の施設型園芸作と酪農単一経営で 10 %を超えている。また、酪農単一経営の 1 人当たり雇用日数は 2 日（2015 年）であり、周年的に雇用されていることがうかがわれる。一方、稲作単一経営では 116 日（2015 年）と、臨時雇に近い者が多く含まれていると考えられる。男性割合を見ると、施設野菜单一経営、花き・花木単一経営の施設型園芸作では 20%台と低く、酪農単一経営、稲作単一経営では 60%台と高くなっているなど、作物による差が大きい。2010-15 年の動向を見ると、常雇のいる農家戸数が、稲作単一経営、果樹類単一経営で高い伸びを示す一方、花き・花木単一経営、酪農単一経営は減少している（減少した部門では、経営部門の総数が減少している）。表に示した部門すべてで平均人数が増加しているため、常雇人数は農家戸数より高い増加率を示している。一方、1 人当たりの雇用日数はどの部門も減少しているため、投下労働日数の増加率は常雇人数のそれよりも低い。1 人当たりの雇用日数が大きく低下した果樹類単一経営、稲作単一経営は常雇のいる農家数が高い伸びを示しており、これらの部門では臨時雇的な者を常雇としたのではないかと推測される⁽¹⁾（2015 年の 1 人当たり雇用日数は、果樹類単一経営が 152 日、稲作単一経営が 116 日と、総数の平均である 180 日よりかなり少ない）。

次に、農産物販売金額と常雇の関連性を見てきたい。第 3-22 表に農産物販売金額別に常雇の特徴を示した。常雇のいる農家の割合は、農産物販売金額が多い階層で上昇しており、2015 年では 1,000 万円以上の層で 10%を、1 億円以上では 60%を超えている。2010-15 年の増加率を見ると、「500 万円未満」と 3,000 万円から 1 億円の各層で 20%以上の伸びを示しており、農産物販売金額の小さな層と大きな層で増加している。常雇人数は、すべ

第3-22表 販売農家の農産物販売金額別の常雇の動向及び常雇人数割合（全国）

	常雇のいる販売農家数			常雇のいる農家割合 (%)		常雇人数				平均人数 (人)	
	実 数 (戸)		増減率 (%)	2010年	2015年	実 数 (人)		構成比 (%)		2010年	2015年
	2010年	2015年				2010年	2015年	2010年	2015年		
総 数	31,772	40,091	26.2	1.9	3.0	70,855	99,393	100.0	100.0	2.2	2.5
500万円未満	5,638	9,525	68.9	0.4	0.8	9,706	17,455	13.7	17.6	1.7	1.8
500～700万	2,157	2,468	14.4	3.8	5.3	3,721	4,620	5.3	4.6	1.7	1.9
700～1,000万	3,245	3,773	16.3	5.8	7.9	5,727	7,139	8.1	7.2	1.8	1.9
1,000～1,500万	4,595	5,088	10.7	9.5	12.2	8,505	10,287	12.0	10.3	1.9	2.0
1,500～2,000万	3,519	4,130	17.4	14.7	19.1	7,196	9,055	10.2	9.1	2.0	2.2
2,000～3,000万	4,676	5,371	14.9	20.4	25.7	11,161	13,874	15.8	14.0	2.4	2.6
3,000～5,000万	4,117	5,012	21.7	25.9	31.8	11,298	16,021	15.9	16.1	2.7	3.2
5,000万～1億	2,547	3,201	25.7	35.8	41.1	7,764	12,780	11.0	12.9	3.0	4.0
1億円以上	1,278	1,523	19.2	56.3	60.4	5,777	8,162	8.2	8.2	4.5	5.4

資料：農林業センサス(2010年, 2015年)。

注1) 常雇のいる農家割合は、農産物販売金額別の販売農家数に占める割合である。

2) 平均人数は、常雇のいる販売農家戸数に対する割合である。

ての階層で増加しているため、ほとんどの層では構成比に大きな変化はない。その中で、「500 万円未満」だけは他の階層より増加率が高く、構成比が 3.9 ポイント上昇している。平均人数（2015 年）は、1,500 万円未満層は 1.9 人前後が多く（2015 年の常雇人数規模別（表は略した）では、1,500 万円未満の各層は、常雇人数が「1 人」の農家が過半を占めている）、階層による差は見られないのに対し、1,500 万円以上層では農産物販売金額の大きな階層ほど人数が多くなっている。

さらに、年齢別に常雇人数を見てみたい。男女計に対する割合で示したのが第 3-23 表である。表からわかるように、総数では女性の割合が高く、男女により年齢分布が大きく異なっている。男性は、25～34 歳と 65 歳以上の割合がやや高く、若年層と高齢者で多くなっている。一方、女性は 45 歳以上の割合が高く、男女計の 38.5%（女性計の 67.4%）を占めており、中高年が主たる年齢層となっている。

第3-23表 販売農家の農業経営組織別の男女別年齢別常雇人数割合（2015年、全国）

		総 数	稲作単一	露地野菜単一	施設野菜単一	果樹類単一	花き・花木単一	酪農単一	準単一複合経営	複合経営
常雇人数（人、%）		99,393 100.0	8,310 100.0	10,342 100.0	20,278 100.0	7,163 100.0	11,665 100.0	4,108 100.0	18,824 100.0	6,959 100.0
構 成 比 （ % ）	小 計	42.9	66.9	54.0	25.0	46.5	22.5	63.8	43.1	45.2
	男									
	15～24	3.3	2.0	6.3	3.0	1.3	1.5	7.9	3.2	2.7
	25～34	10.1	6.8	19.9	7.6	5.4	4.2	20.9	9.8	9.5
	35～44	6.6	9.1	7.3	3.2	6.0	4.1	12.7	6.2	7.7
	45～64	12.5	26.5	10.7	5.5	16.8	6.8	16.4	12.4	13.8
	65歳以上	10.4	22.6	9.8	5.8	17.0	5.9	5.9	11.5	11.5
	小 計	57.1	33.1	46.0	75.0	53.5	77.5	36.2	56.9	54.8
	女									
	15～24	2.4	0.5	1.5	4.2	0.6	3.2	7.8	1.8	1.4
	25～34	6.7	1.9	5.8	10.7	3.0	7.2	13.7	6.4	6.5
	35～44	9.4	4.4	8.0	12.8	7.5	14.8	5.4	8.8	9.1
	45～64	23.5	13.5	16.6	28.4	24.5	37.9	7.4	22.5	22.6
	65歳以上	15.1	12.8	14.2	18.9	17.8	14.4	1.9	17.4	15.2

資料：農林業センサス(2015年)。

注1) 総数(男女計)に占める割合である。

2) 常雇人数が4,000人未満の部門は省略した。

農業経営組織別に見ると、男性の割合が 60%を超えるのが稲作単一経営、酪農単一経営、肉用牛単一経営であり、40%にも満たないのが施設野菜单一経営、花き・花木単一経営、その他の作物単一経営の施設園芸、男女がほぼ同数なのが露地野菜单一経営、果樹類単一経営と準単一複合経営、複合経営と三つに分けることができる。

男性の割合が高いグループのうち、稲作単一経営は男性の 65 歳以上が 22.6%を占め、45 歳以上まで含めるとほぼ半数となり、男性の中高年層が雇用されている。一方、酪農単一経営、肉用牛単一経営では男性の 25～34 歳の割合が高く、主に男性の青年層が雇用されている。その中で、酪農単一経営は 34 歳以下の女性の割合も高く、男女ともに若年層が多い。これに対し、肉用牛単一経営は男性の 65 歳以上の割合が高い等、常雇者の年齢層が異なる。

女性の割合が高いグループは、女性の 45～64 歳が 30%前後、65 歳以上が 10%台と、

主に女性の中高年が雇用されている。そのうち、花き・花木単一経営とその他の作物単一経営は女性の45歳以上で過半を占めている。施設野菜单一経営は女性の25～34歳、35～44歳も10%を超えており、雇用される年齢層が花き・花木単一経営とその他の作物単一経営よりも幅広くなっている。

中間的なグループのうち、露地野菜单一経営は、男性の25～34歳の割合が高く、男性24歳以下を含めると全体の26.2%を占めている。加えて、65歳以上は男女計で24.0%を占めており、男性の若年層と高齢者層が主である。果樹類単一経営は、45歳以上の割合が男性で33.8%、女性で42.3%と、中高年が中心となっている。特に、65歳以上の割合は男性では稲作単一経営に次いで二番目、女性では施設野菜单一経営に次いで二番目に高く、男女ともに高齢者が雇用されている。

以上のように、常雇の男女別年齢分布は経営部門により大きく異なっている。常雇人数の多い施設野菜单一経営、花き・花木単一経営は女性の中高年の割合が高いため、総数の割合も同様の傾向を示している。2010・15年に急増した稲作単一経営は男性の中高年ではほぼ半数を占めている。

経営作目によって常雇の人数、男性割合、年齢分布が大きく異なっているため、都道府県別にも大きな差がある。ここでは、常雇人数の多い上位5道県の特徴を見ておきたい(第3-24表)。上位5道県で、農家数の32.4%、人数の36.1%を占めており、1戸当たりの常雇人数は全国平均よりやや多い。2010・15年の増加数で上位5道県が占める割合は、農家数で26.5%、常雇人数で38.1%と常雇人数での割合が高い。このことは、常雇が多数いる道県でより常雇を増やしていることを示している。また、1戸当たりの雇用日数は全国平均より多く、2010・15年でほとんど減少していないことから、1戸当たりの雇用日数の低下が常雇人数の少ない都府県で生じていると考えられる。

第3-24表 常雇人数の多い都道府県の特徴 (販売農家)

(単位:戸,人,日,%)

	2015年			2010年からの増加数		雇用農家割合		1戸当たり雇用日数		男性比率		年齢割合(2015年)		
	雇用農家数	常雇人数	平均人数	雇用農家数	常雇人数	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年	2015年	34歳以下	35～64	65歳以上
全 国	40,091	99,393	2.5	8,319	28,538	1.9	3.0	469	445	41.4	42.9	22.6	52.0	25.4
上位5県計	12,984	35,851	2.8	2,204	10,864	4.2	6.1	505	528	43.7	42.5	32.7	47.8	19.5
1 北海道	4,313	11,620	2.7	745	3,857	8.1	11.3	489	490	49.3	47.5	27.5	53.7	18.9
2 愛知県	2,401	7,628	3.2	358	2,257	4.7	6.8	524	582	23.4	19.1	19.5	55.3	25.2
3 茨城県	2,589	7,404	2.9	437	2,262	3.0	4.5	534	592	60.0	62.1	57.1	29.6	13.4
4 熊本県	1,829	4,680	2.6	400	1,490	3.1	4.6	496	496	37.1	37.1	34.6	46.9	18.5
5 千葉県	1,852	4,519	2.4	264	998	2.9	4.2	484	489	44.0	42.9	26.4	51.0	22.6

資料:農林業センサス(2010年,2015年)。

注.2015年の常雇人数が多い上位5県について示した。

道県別に見ると、常雇人数は北海道が11.6千人、愛知県が7.6千人、茨城県が7.4千人と上位3道県で総数の約4分の1を占めている。このうち、北海道は常雇のいる農家数が

最も多い（同農家割合が 11.3%と高い）ことから常雇人数が多い。また、2010-15 年の増加数は、農家数、人数ともに 5 道県で最も多くなっており、常雇を積極的に導入、増加させている農家が多い。男性割合はほぼ 50%であるが、2010-15 年では男性割合が低下している。

年齢割合では、34 歳以下の割合が高く、65 歳以上が低くなっている。愛知県と茨城県は、農家数は茨城県がやや多いが、平均人数が愛知県で多い（5 道県で最も多い）ため、常雇人数も愛知県が多くなっている。1 戸当たりの雇用日数は、両県ともに、2010 年から 500 日を超え、2015 年にはさらに 10%以上も増加させるなど、常雇のいる農家が常雇の雇用日数を増やしていることがうかがわれる。ただし、愛知県は男性割合が 20%程度と非常に低く、34 歳以下の割合が全国平均より低いことから、主たる雇用者が女性の中高年であると思われる。一方、茨城県は、男性割合が 60%と高く、34 歳以下が 57%と過半を占めていることから、男性の若年層が多いと思われる。茨城県は、外国人技能実習生を多数受け入れており、そのほとんどが 34 歳以下であることから、茨城県の常雇の半数近くは外国人技能実習生ではないかと推測される。第 4 位の熊本県も外国人研修生が多い県であり、34 歳以下の割合が比較的高い。

常雇人数の多い道県について見ると、雇用農家割合が高い北海道や 1 戸当たりの雇用日数の多い愛知県、茨城県が上位に位置していた。これらの道県では、雇用農家数、雇用人数ともに増加傾向にあり、より常雇に依存する農家が増えてきている。また、道県によって男性割合や年齢構成に大きな差がみられることから、必要とする常雇のタイプが異なっていることがわかる。

5. おわりに

本章では、農家世帯員の動向、農業投下労働日数による農業経営体における農業労働力の種類別の特徴、農業労働力が増加している役員・構成員等、常雇について分析を行った。まず、これまでの分析結果を整理しておきたい。

農家世帯員は、人数の多い高齢者の死亡等による減少が続いているため、減少数はほぼ横ばいとなっている（なお、総数の減少により、世帯員数の減少率は高まっている）。と同時に、1 戸当たりの世帯員数が以前よりも減少率を高めており、直系家族の維持が困難になってきていると考えられる。2015 年の年齢構成は、男女ともに 60～64 歳層が多く、49 歳以下層は非常に少ない。この 60～64 歳層が減少率の高まる 75～80 歳層となる 2030 年以降、世帯員数が非常に少なくなっていくことが予想される。

農業労働力では、主たる農業労働力である男性の農業専従者の減少率が高まってきている。これは、農業労働力の供給源の一つであった男性 60 歳前後層で増加数が大きく減少したことによるものであり、その要因として他産業での労働需要の高まりとともに高齢者就業の促進政策の実施が考えられる。他産業での就業する期間が延びて離職する年齢が上昇すると、就農後の就農期間が短縮されることになり、農業生産に影響を与える可能性が

ある。今後、60歳前後層の世帯員数は減少していくことが確実であり、この年齢層の農業労働力を維持していくためには、新たな確保対策が必要となってくると考えられる。一方、49歳以下では、農家世帯員数が減少しているにもかかわらず、農業労働力の増加数はほぼ横ばいで推移している。農業経営組織別には、園芸作の部門に就農している者が多い。

農業投下労働日数に基づく農業労働力の最近の動向を整理すると、以下のようなことが明らかとなった。

第1に、投下労働日数の総数は減少傾向にあり、減少は主に農家世帯員で生じている。このため、総数に占める農家世帯員の割合は2005年の88.8%から2015年の80.0%まで低下している。その一方で、組織経営体等の役員・構成員等、常雇（販売農家、組織経営体ともに）が増加している。

第2に、農家世帯員や組織経営体等では男性の割合が高く、販売農家の常雇、臨時雇では女性の割合が高い。すべての労働者で男性割合が上昇している。

第3に、農業経営組織別に見ると、2010-15年では、稲作単一経営や準単一複合経営での投下労働日数の減少数が大きい。これらの部門では、農家世帯員が大きく減少し、常雇が増加している。野菜作などでは投下労働日数の減少率が小さく、農家世帯員の減少を常雇で補填している。

第4に、農業投下労働規模別に見ると、販売農家では2005-10年では、規模の小さな階層での減少と大きな階層での増加がみられたが、2010-15年では全階層で減少し、農家数の多い階層で減少率が高かった。農業組織体等では、労働規模の非常に大きな階層での増加が目立つ。

また、投下労働日数の増加している組織経営体等の役員・構成員等及び常雇について、2010-15年の増加要因を分析すると、以下のようなことが明らかになった。

組織経営体等の役員・構成員等では、経営体数はほぼ横ばいで、1人当たりの平均従事日数の増加により投下労働日数が増加していた。これは、1人当たり平均従事日数の多い法人経営が増加し、非法人の経営が減少した結果と考えられる。

組織経営体等の常雇では、常雇のいる経営体数の急増（主に法人経営での増加）により、投下労働日数が増加していた。常雇のいる経営体数が急増したため、新たに常雇を導入した経営体と新規の経営体の合計が常雇のいる経営体の過半を占めている。農産物販売金額別では、常雇人数の過半が1億円以上の経営体で雇用されており、常雇人数の多い経営で雇用されている者が多い。

販売農家の常雇では、常雇人数が高い伸びを示しているが、1人当たりの雇用日数が低下したため、投下労働日数の伸びはわずかなものにとどまっている。2015年に常雇のいる農家数が急増した稲作単一経営、果樹類単一経営で1人当たりの雇用日数が大きく低下していることから、これらの部門で臨時雇的な者が常雇に含まれていると考えられる。常雇を多数雇用している道県では、常雇のいる農家数、常雇人数ともに増加傾向にあり、より常雇に依存する経営が増えている。

以上のように、今回の農業センサスでは、農家世帯員の農業労働力が大幅に減少する中、

組織経営体等の役員・構成員等や常雇が増加していた。今後も引き続き農家世帯員の農業労働力が大幅に減少すると予想される中で、組織経営体等の役員・構成員等や常雇の動向は、これまで以上に注目されると考えられる。しかし、経営部門によって農業労働力の保有状況は大きく異なっていることから、経営部門別に農業労働力の特徴を整理し、丁寧に分析を進めていくことが必要である。

注(1) 2000 年以降、同一敷地内の別棟や二世帯住宅であっても、家計が別の場合は別居として扱うようになった。

(2) ある期間に出生した階層に注目し、加齢に伴い年齢階層を移動させて比較すること。例えば、2010 年の 20～24 歳は 2015 年の 25～29 歳と比較している。

(3) 60～64 歳の年齢層は、定年等を機会に実家に戻る者がいるため、他の年齢層よりも減少率が低い。この年齢層の減少率が上昇してきたことは、定年等を機会とした流入が減ってきていること示している。

(4) EU の統計である Eurostat では、農業労働力の指標として、投下労働日数と 150 日以上農業従事者数を用いている。

(5) 雇用（常雇、臨時雇）は雇用日数をそのまま利用できるが、農家世帯員及び組織経営体の役員・構成員等は、農業従事日数により区分された選択肢から選択するという回答方式なので、投下労働日数に換算する必要がある。具体的には、選択項目の日数の中位数（例えば、1～29 日は 15 日、30～59 日は 45 日。250 日以上は 300 日）に従事者数を乗じることで求めた。

(6) Eurostat では労働単位（225 日換算）を AWU(Annual Work Unit)としている。

(7) 二つの相関をとると、相関係数は 0.89 と高い。

(8) 農業センサスの臨時雇の注記には 2010 年まで「世帯から離れて住んでいる子ども等の手伝いを含む」が記されていたが、2015 年にこの記述が省略された。このことが影響したのではないかと推測される。

(9) その他作物単一経営で常雇が多いのは、きのこ類、苗と考えられる。

(10) 2015 年に新たに把握された経営体には、この 5 年間に農業に参入した経営体とともにこれまで把握していなかった経営体が含まれている。

(11) 稲作単一では、調査票の注に「従事日数には、管理労働を含めます」が追加されたことが影響している可能性がある。（稲作の水管理は圃場準備から収穫までの長期間であるが労働時間は短い作業である。2015 年に注記されたことで、水管理を行っている者が常雇として把握され、稲作の常雇が急増したと考えられる）。果樹類作単一には、摘花・摘果の春作業と収穫の秋作業という 2 回の農繁期がある作物があり、春と秋に分けて雇用すると臨時雇、春先に年間の雇用契約にすると常雇になる（労働力不足の中で、労働力確保のために年間契約する者が増えたのではないかと推測される）。